

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	塙町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,558,216	6,556,191	実質収支比率	8.0	5.5
						首都	×	歳出総額	7,162,297	6,040,627	経常収支比率	93.0	90.3
						近畿	×	歳入歳出差引	395,919	515,564	(※1)	(98.1)	(95.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	101,823	319,305	標準財政規模	3,660,367	3,547,856
人口	27年国調(人)	9,157	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	294,096	196,259	財政力指数	0.27	0.26	
	22年国調(人)	9,884			山振	○	単年度収支	97,837	30,902	公債費負担比率	12.8	14.0	
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	積立金	98,807	83,221	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	9,345	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	42,013	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,267		742	1,113	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	98,674	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	9,486	第2次	16.2	20.2			実質単年度収支	96,644	57,462	実質公債費比率	7.5	8.1
	うち日本人(人)	9,407		1,669	2,028			基準財政収入額	873,716	829,479	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.5	第3次	36.3	36.8			基準財政需要額	3,229,009	3,124,280			
うち日本人(%)	-1.5	2,181	2,362				標準税収入額等	1,094,570	1,055,707				
面積(km ²)	211.41		47.5	42.9			経常経費充当一般財源等	3,470,630	3,211,380				
人口密度(人/km ²)	43						歳入一般財源等	4,836,742	4,481,448				
世帯数(世帯)	3,043						地方債現在高	6,006,711	5,795,334				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,006,711	5,795,334		
	市区町村長	1	7,800		一般職員	90	284,310	3,159	うち公的資金	4,867,225	4,845,085		
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,583	15,868		
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,720		教育公務員	12	37,110	3,093	土地開発基金現在高	101,164	101,029		
	議会副議長	1	2,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,299,896	1,301,089		
	議会議員	12	1,880		合計	102	321,420	3,151	減債基金	33,417	33,408		
						ラスパイレス指数			98.3	その他特定目的基金	1,455,022	1,476,434	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業		(6) 農業集落排水処理事業		(8) 東白衛生組合		(17) 白河地方土地開発公社			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業		(9) 白河地方広域圏整備組合		(18) 塙町振興公社			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 福島県市町村総合事務組合 一般会計					
								(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計					
								(12) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計					
								(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計					
								(15) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計					
								(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	907,820	12.0	907,820	25.7	普通税	896,221	98.7	-	
地方譲与税	59,629	0.8	59,629	1.7	法定普通税	896,221	98.7	-	
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	市町村民税	394,299	43.4	-	
配当割交付金	3,494	0.0	3,494	0.1	個人均等割	15,560	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1	所得割	315,517	34.8	-	
地方消費税交付金	173,757	2.3	173,757	4.9	法人均等割	15,165	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	48,057	5.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	428,324	47.2	-	
自動車取得税交付金	10,834	0.1	10,834	0.3	うち純固定資産税	416,646	45.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,001	2.6	-	
地方特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.1	市町村たばこ税	49,573	5.5	-	
地方交付税	2,835,030	37.5	2,373,418	67.1	鉱産税	24	0.0	-	
普通交付税	2,373,418	31.4	2,373,418	67.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	241,818	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	219,794	2.9	-	-	目的税	11,599	1.3	-	
(一般財源計)	3,996,770	52.9	3,535,158	99.9	法定目的税	11,599	1.3	-	
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	入湯税	11,599	1.3	-	
分担金・負担金	18,795	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	76,362	1.0	1,603	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,913	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	421,318	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,327,962	17.6	-	-	合計	907,820	100.0	-	
財産収入	19,177	0.3	-	-					
寄附金	23,818	0.3	-	-					
繰入金	143,325	1.9	-	-					
繰越金	515,564	6.8	-	-					
諸収入	215,377	2.8	208	0.0					
地方債	793,000	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	192,300	2.5	-	-					
歳入合計	7,558,216	100.0	3,537,804	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.1	90.9
(%)	年	98.1	93.7
	合計	97.8	87.1
	市町村民税	97.7	89.0
	純固定資産税	97.9	92.9
		97.2	84.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	816,191	実質収支	44,961
下水道	268,305	再差引収支	-23,128
上水道	125,969	加入世帯数(世帯)	1,376
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,442
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	117,590	1人当り	123
その他	304,327	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	123
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,632	1.1	-	79,632	
総務費	1,291,447	18.0	224,585	943,324	
民生費	1,048,962	14.6	5,366	633,992	
衛生費	671,296	9.4	55,983	664,102	
労働費	8,633	0.1	-	2,271	
農林水産業費	1,307,826	18.3	142,977	313,723	
商工費	156,616	2.2	35,355	72,212	
土木費	563,167	7.9	298,468	331,865	
消防費	225,977	3.2	29,819	199,900	
教育費	1,076,275	15.0	557,261	547,234	
災害復旧費	100,411	1.4	-	33,865	
公債費	632,055	8.8	-	618,703	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,162,297	100.0	1,349,814	4,440,823	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,021,493	28.2	1,651,493	1,620,765	43.5
人件費	933,054	13.0	886,091	857,308	23.0
うち職員給	550,707	7.7	508,454	-	-
扶助費	456,384	6.4	146,699	144,754	3.9
公債費	632,055	8.8	618,703	618,703	16.6
元利償還金	632,048	8.8	618,696	618,696	16.6
うち元金	581,623	8.1	570,521	570,521	15.3
うち利子	50,425	0.7	48,175	48,175	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	3,690,579	51.5	2,325,019	1,849,865	49.6
物件費	1,210,303	16.9	697,465	514,076	13.8
維持補修費	65,374	0.9	54,467	48,176	1.3
補助費等	1,593,952	22.3	854,493	794,458	21.3
うち一部事務組合負担金	544,547	7.6	544,367	544,367	14.6
繰出金	690,222	9.6	620,465	493,155	13.2
積立金	120,728	1.7	98,129	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,450,225	20.2	464,311	-	-
うち人件費	14,999	0.2	14,999	-	-
普通建設事業費	1,349,814	18.8	430,446	-	-
うち補助	521,571	7.3	68,194	-	-
うち単独	828,243	11.6	362,252	-	-
災害復旧事業費	100,411	1.4	33,865	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,162,297	100.0	4,440,823	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福島県庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

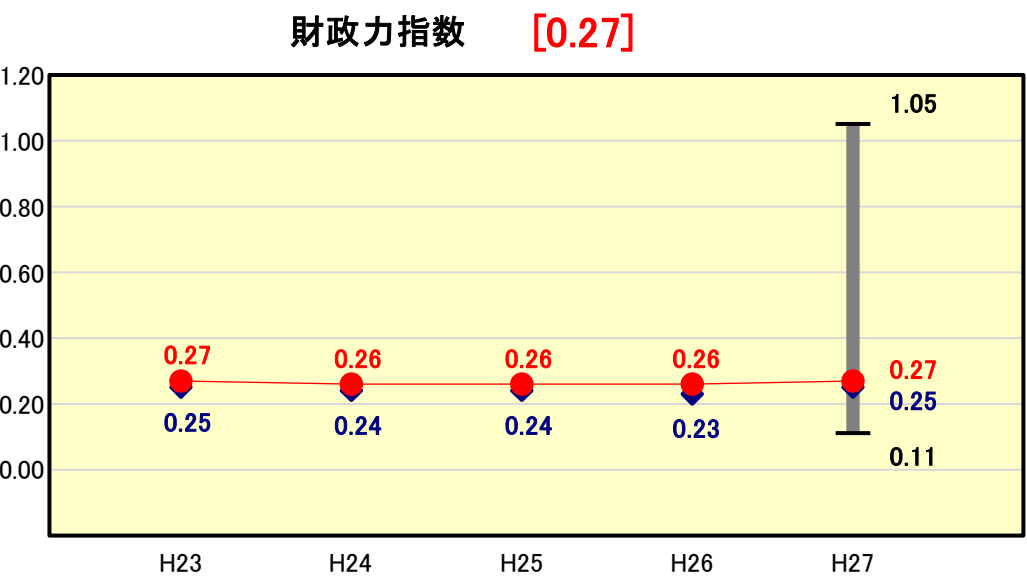
福島県埴町

人口	9,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,267	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	211.41	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,558,216	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	7,162,297	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	294,096	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,660,367	千円			
地方債現在高	6,006,711	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

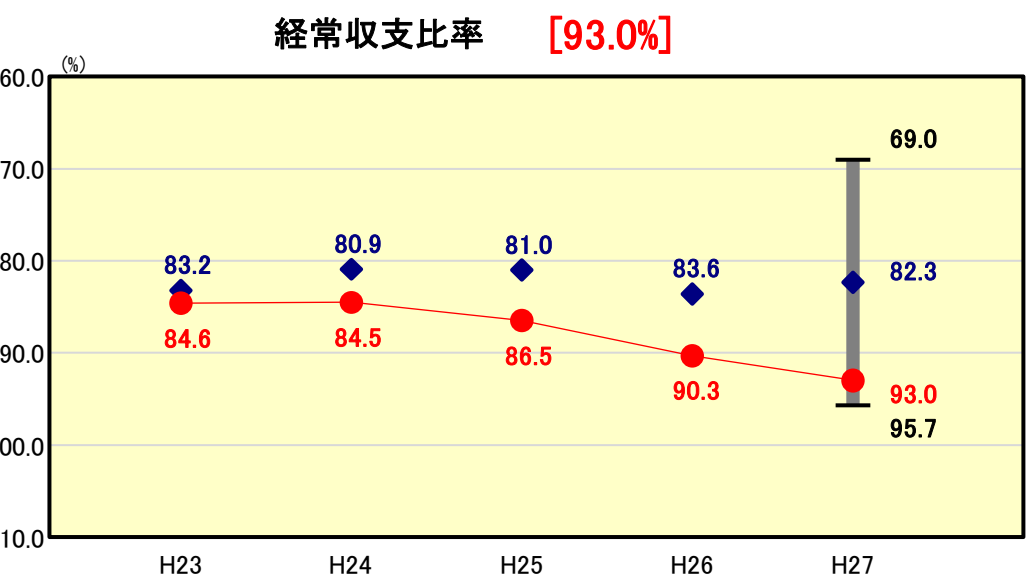


類似団体内順位 24/107 全国平均 0.50 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

人口減少が進む一方、211.4km²の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られない状況である。今後も引き続き、行政の効率化と合わせた取り組みを強化する。

財政構造の弾力性

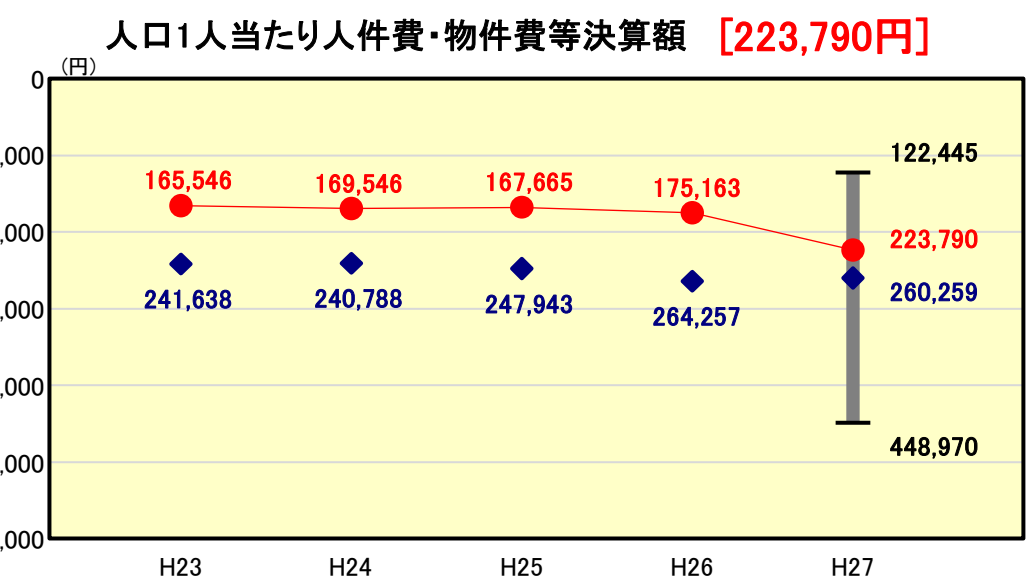


類似団体内順位 104/107 全国平均 90.0 福島県平均 84.6

経常収支比率の分析欄

H25年度から継続して数値が悪化している。改善傾向にある類似団体平均とは引き続き大きな相違のある結果となっている。これは、起債の償還による公債費の増加や臨時職員の増加に伴う物件費の増加によるものである。臨時職員の適正配置や起債の新規発行の抑制、さらには各種地域団体への補助金の見直しをすることで、義務的経費の削減に努め、数値の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

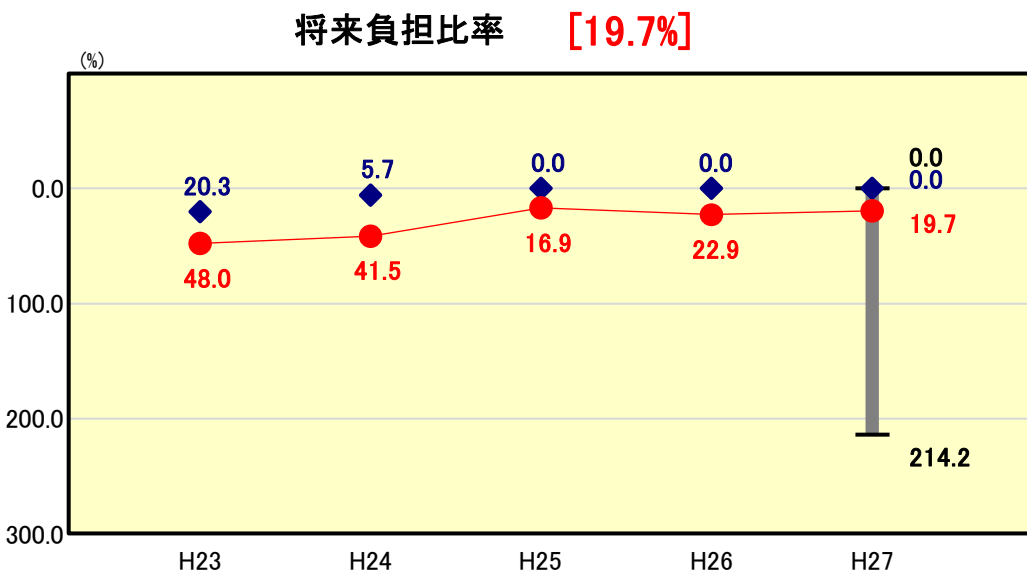


類似団体内順位 31/107 全国平均 121,920 福島県平均 284,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上りとなっている。行財政改革に努めていることで、類似団体平均、県平均を下回っているが、全国平均を大きく上回っている状況である。行財政改革による行政コスト削減よりも人口減少による影響が大きい。

将来負担の状況

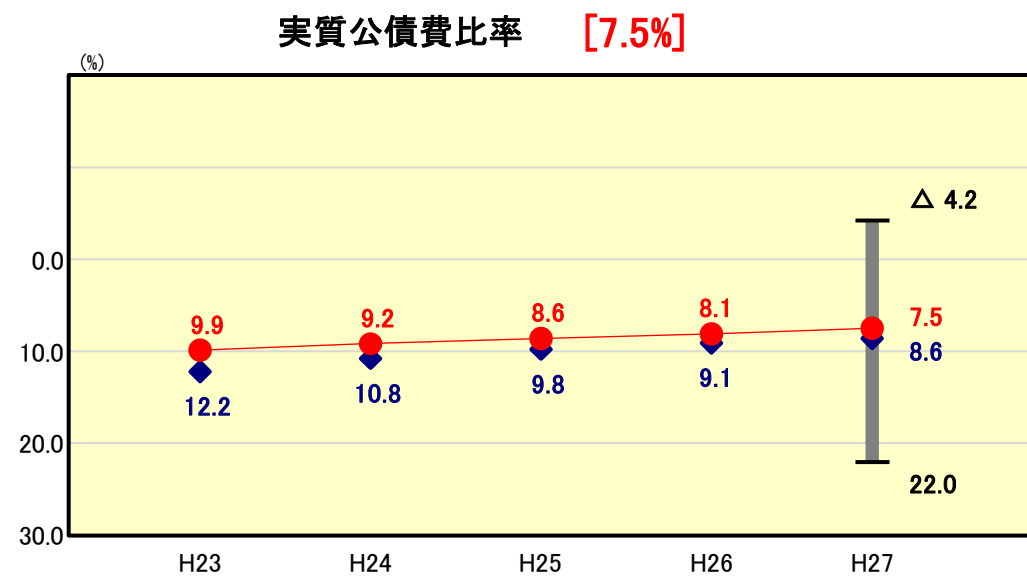


類似団体内順位 69/107 全国平均 38.9 福島県平均 2.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体平均値及び県平均値を大きく上回ることとなった。前年と比べ若干改善はしているが、今後も事業の起債償還が始まり、新規事業により基金を取り崩すことが想定される。今後予定されている事業(地方債充当事業)は普通交付税措置のある過疎対策事業にて実施する見込みであるが、町有施設の新規整備の他、補修・修繕にも大きな費用が掛かることが見込まれるため、今後の将来負担比率の悪化に注意しなければならない。

公債費負担の状況

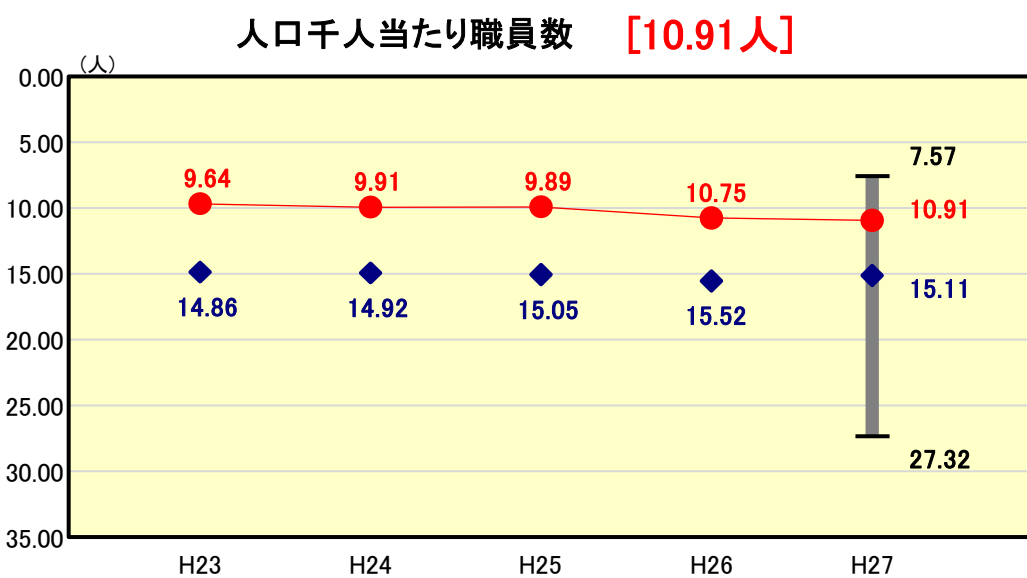


類似団体内順位 38/107 全国平均 7.4 福島県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

これまでの公債費抑制効果により年々減少傾向にあり、類似団体平均、県平均を下回っている。償還が終了する地方債がある一方で、公共的施設の整備・更新が求められている。今後の公債費の推移を見据えうえで、実施する事業を選択していく必要がある。

定員管理の状況

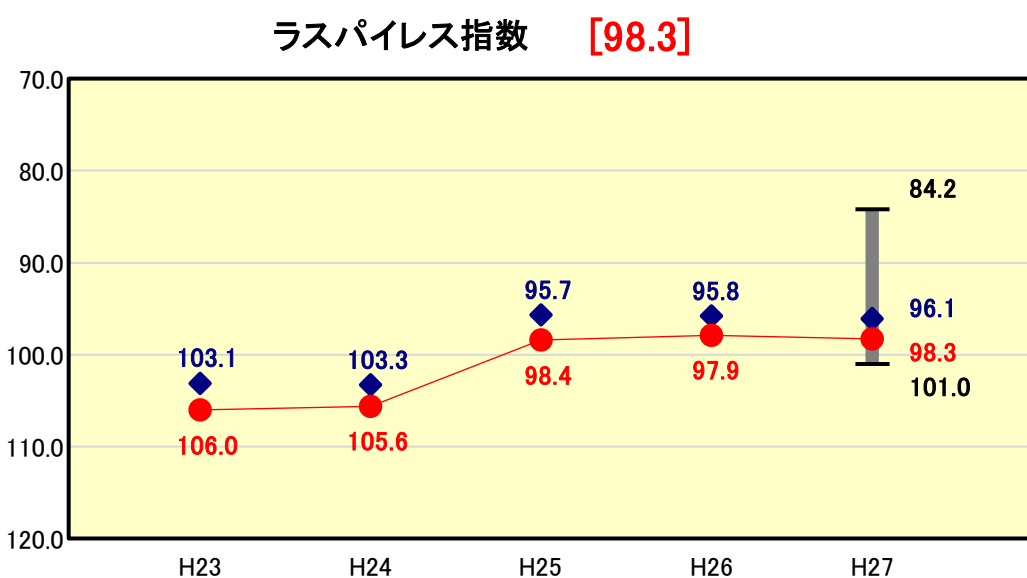


類似団体内順位 19/107 全国平均 6.96 福島県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値になっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指標を下げることは相当困難であるが、定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 86/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均よりは下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

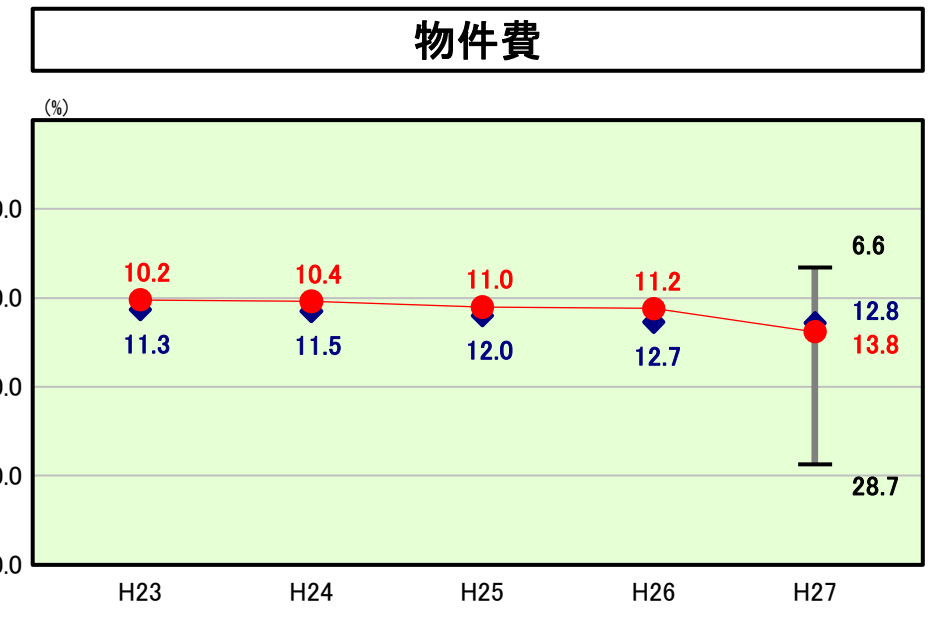
福島県埴町

経常収支比率の分析

人口	9,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,267	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	211.41	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,558,216	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	7,162,297	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	294,096	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,660,367	千円			



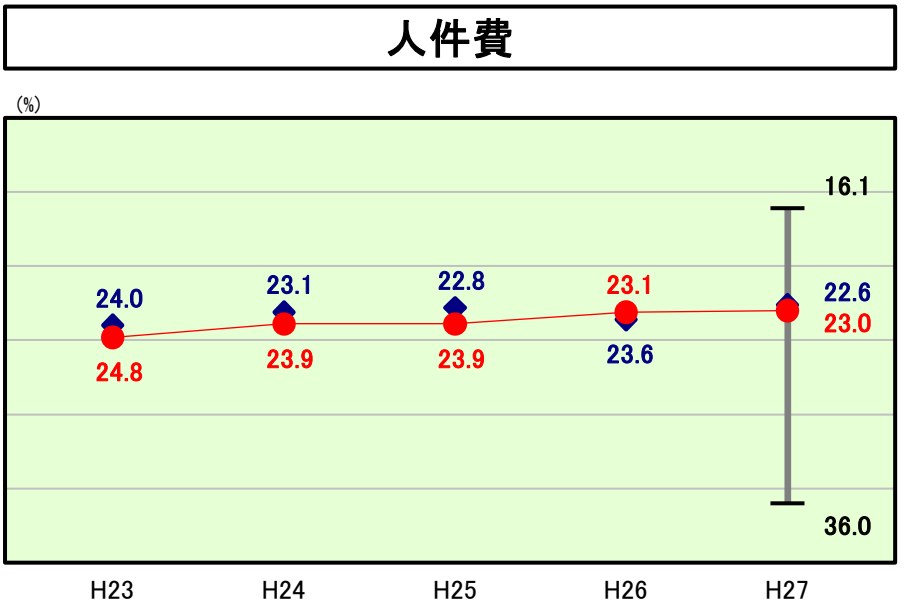
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/107 全国平均 14.3 福島県平均 15.0

物件費の分析欄

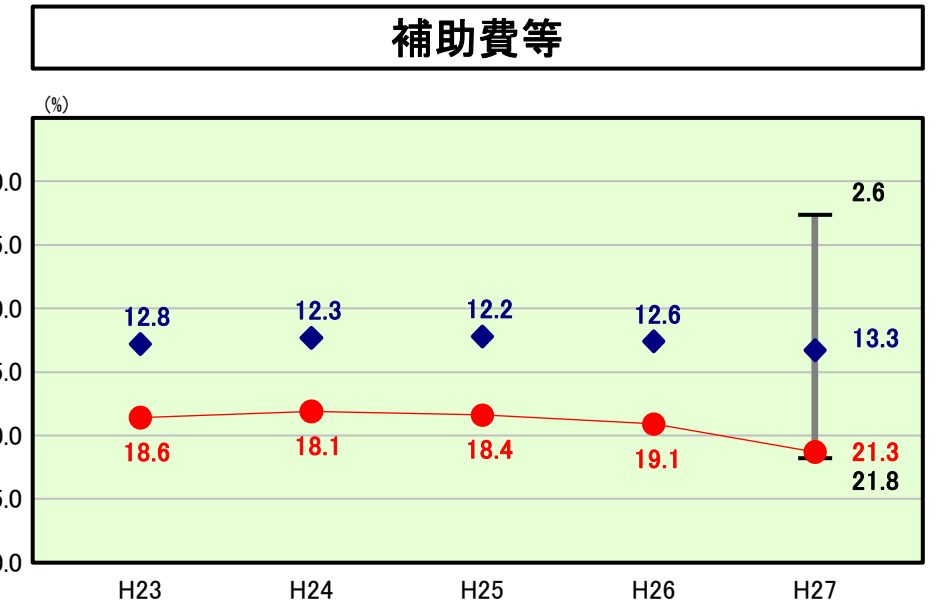
物件費に係る経常収支比率は、今年度は類似団体平均を上回る状況となり、数値自体も悪化している。職員の定員適正化計画等により、職員数を減らした部分について、物件費(賃金)で対応している現状ではあるが、今後も歳出削減に努める。



類似団体内順位 61/107 全国平均 23.3 福島県平均 22.4

人件費の分析欄

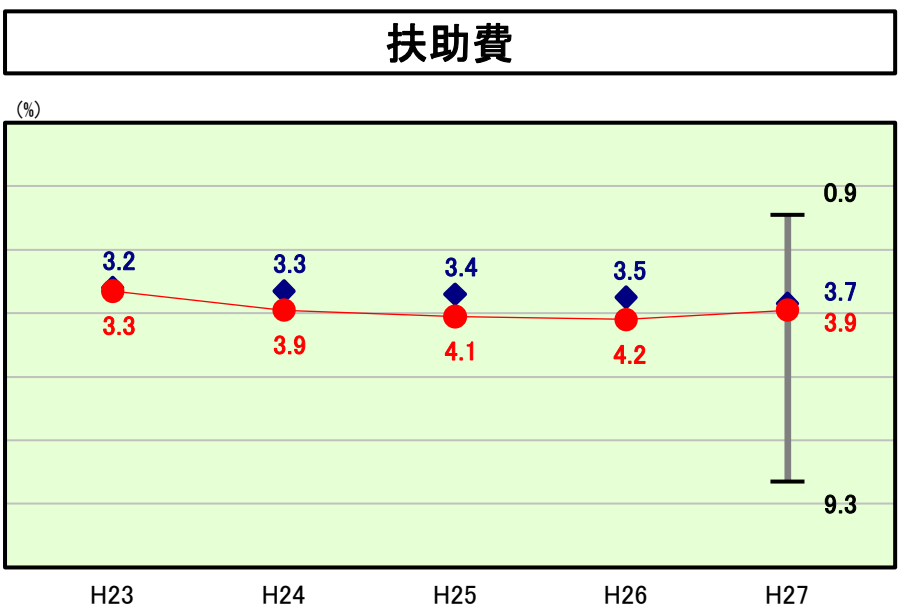
人件費に係る経常収支比率は、定員適正化計画等により近年減少傾向にある。今後も、行財政改革等により人件費削減に努める。



類似団体内順位 103/107 全国平均 10.0 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

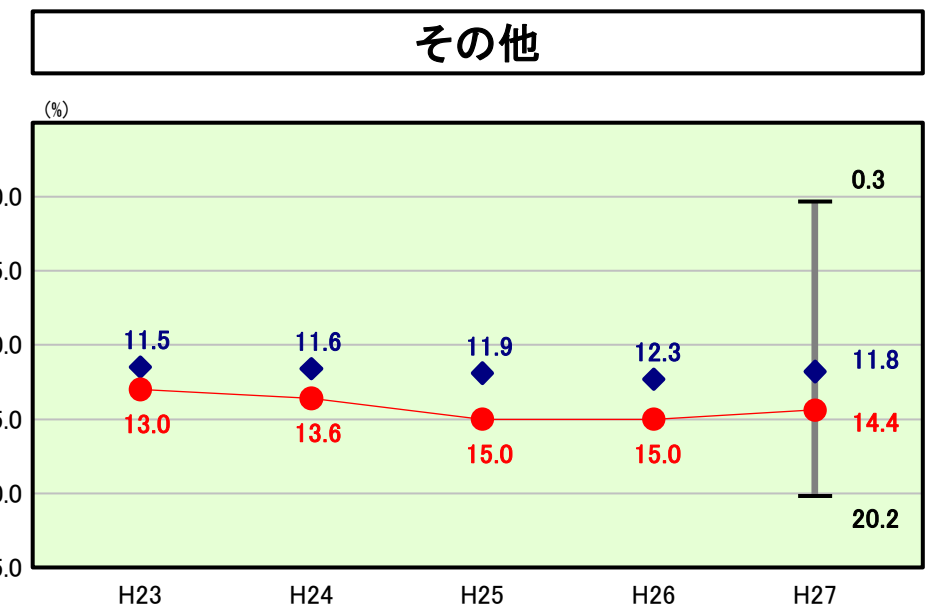
補助費に係る経常収支比率は、昨年度に引き続き類似団体を大きく上回る結果となった。平成23年度を境に各種補助金に係る比率が増加し、定着してしまった現状にある。今後は、各種補助金交付基準等を見直し、歳出削減に努める。



類似団体内順位 59/107 全国平均 11.8 福島県平均 7.4

扶助費の分析欄

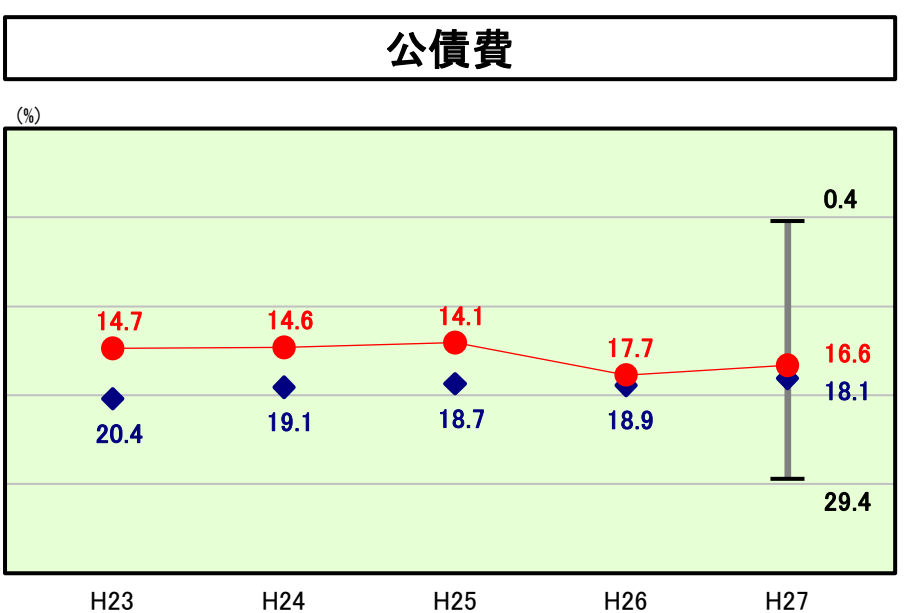
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、例年より微増となっている。次年度以降、扶助費が大きく増となる要因はないものの、年々増加傾向にあり、今後とも同様に推移していくと思われる。



類似団体内順位 84/107 全国平均 13.2 福島県平均 14.8

その他の分析欄

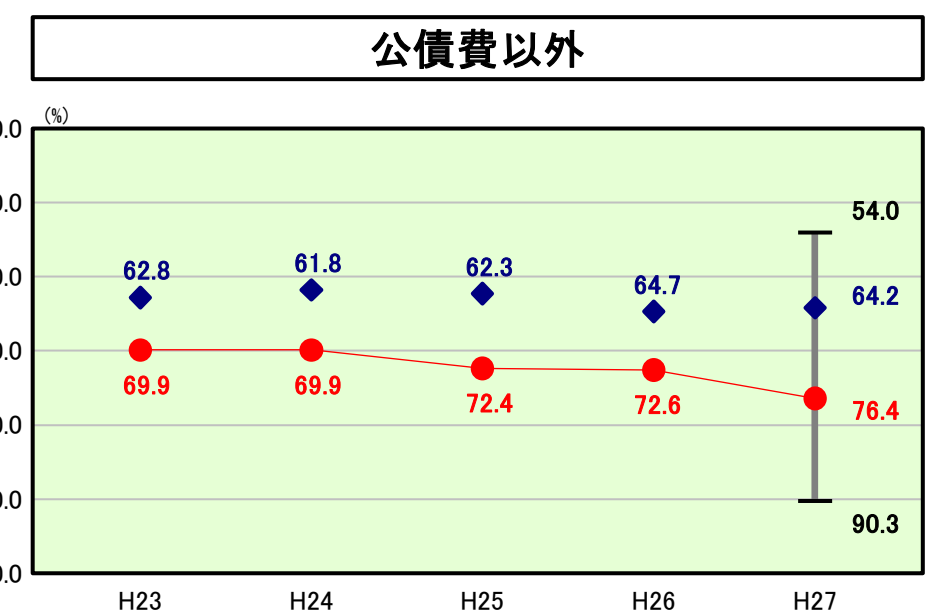
その他に係る経常収支比率については、昨年度より若干改善しているが、依然として類似団体を上回っている状況である。これは、下水道事業会計等における公債費、維持修繕費等に係る繰出金が多額になっているためである。今後は、特別会計における収入確保、歳出削減に努める。



類似団体内順位 45/107 全国平均 17.4 福島県平均 15.1

公債費の分析欄

毎年、新規の地方債を発行している。平成27年度は償還が終了したものが多く、改善している。今後については、新規事業の実施の他、既存施設の補修・補強に伴う公債費の増に注意をしていく必要がある。



類似団体内順位 103/107 全国平均 72.6 福島県平均 69.5

公債費以外の分析欄

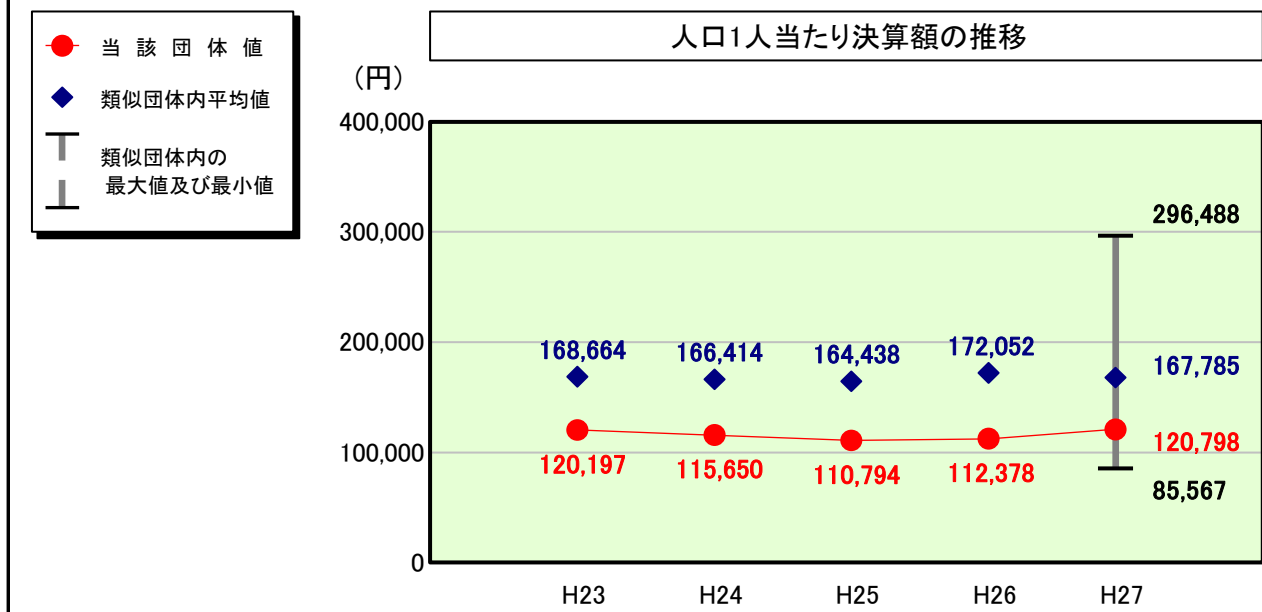
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を上回る数値で推移しており、今年度においても大きく上回っている状況である。今後は、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県埴町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

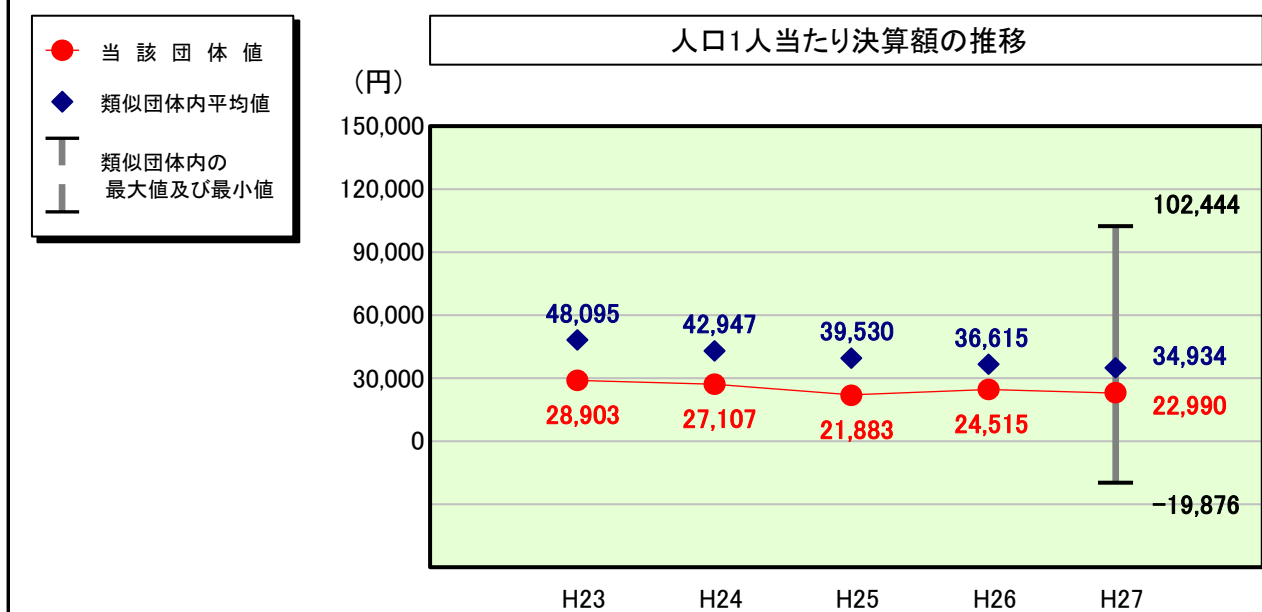
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	933,054	99,845	133,600	▲ 25.3
賃金(物件費)	86,191	9,223	14,806	▲ 37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	152,918	16,364	22,006	▲ 25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,771	190	3,064	▲ 93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,334	7,740	5,782	33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,999	1,605	3,053	▲ 47.4
▲退職金	▲ 132,412	▲ 14,169	▲ 14,525	▲ 2.5
合計	1,128,855	120,798	167,785	▲ 28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	15.11	▲ 4.20
ラスパイレス指数	98.3	96.1	2.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

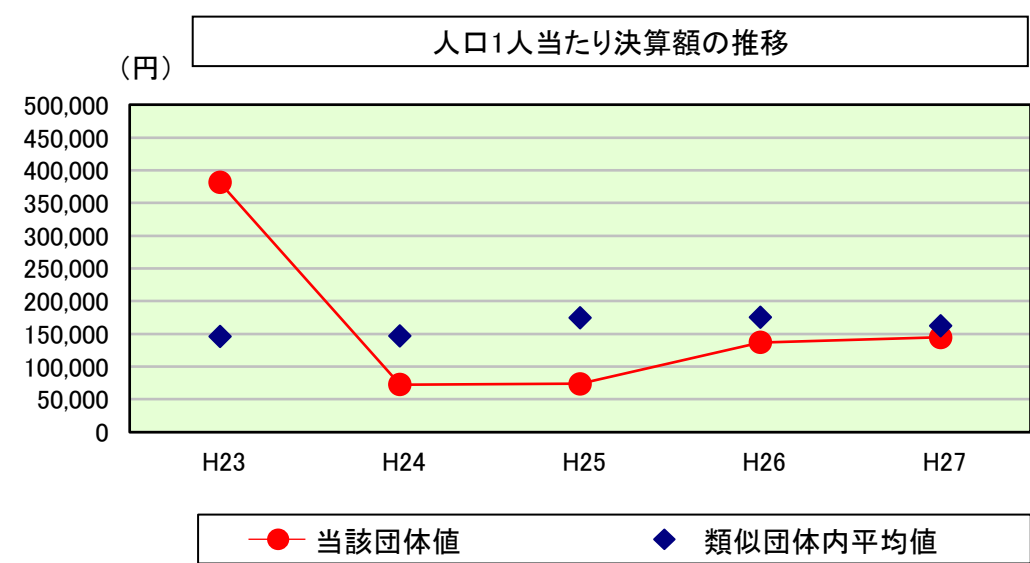


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	632,055	67,636	102,348	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	251,909	26,957	23,122	16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,533	5,086	5,214	▲ 2.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	486	52	1,563	▲ 96.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7	1	19	▲ 94.7
▲特定財源の額	▲ 13,352	▲ 1,429	▲ 4,672	▲ 69.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 703,797	▲ 75,313	▲ 92,903	▲ 18.9
合計	214,841	22,990	34,934	▲ 34.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,720,844	381,429	144.9	146,140	▲ 1.2	146.1
うち単独分	380,475	39,003	▲ 15.6	75,451	▲ 19.3	▲ 34.9
H24	702,221	72,506	▲ 81.0	146,641	0.3	▲ 81.3
うち単独分	288,571	29,796	▲ 23.6	68,142	▲ 9.7	▲ 13.9
H25	705,962	73,530	1.4	174,587	19.1	▲ 17.7
うち単独分	409,466	42,648	43.1	79,695	17.0	26.1
H26	1,296,518	136,677	85.9	175,675	0.6	85.3
うち単独分	823,587	86,821	103.6	87,698	10.0	93.6
H27	1,349,814	144,442	5.7	162,193	▲ 7.7	13.4
うち単独分	828,243	88,630	2.1	79,985	▲ 8.8	10.9
過去5年間平均	1,555,072	161,717	31.4	161,047	2.2	29.2
うち単独分	546,068	57,380	21.9	78,194	5.6	16.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

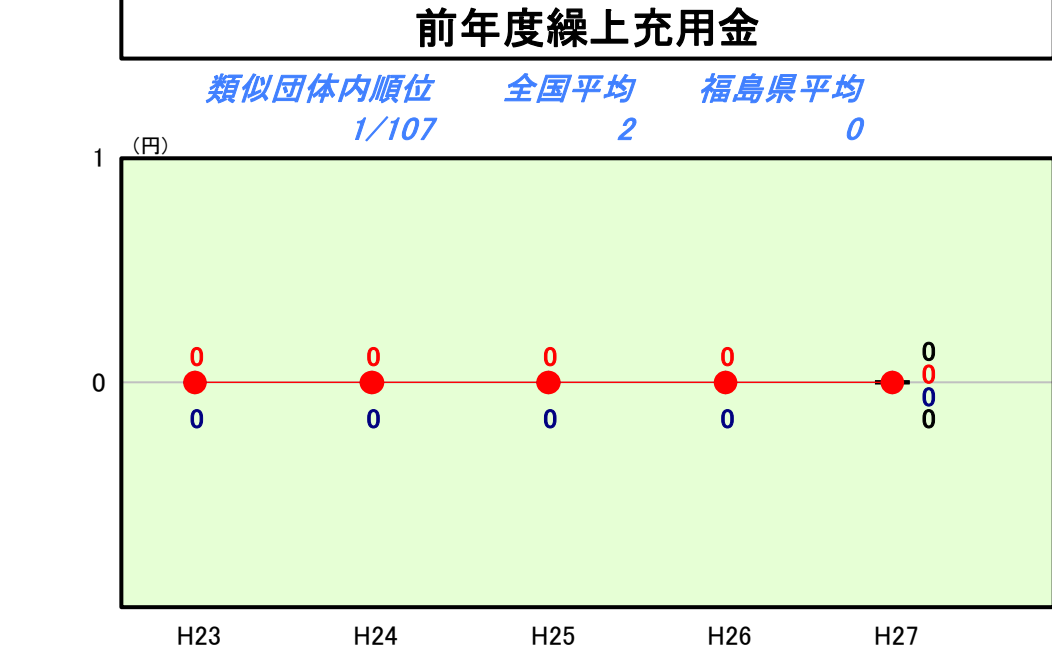
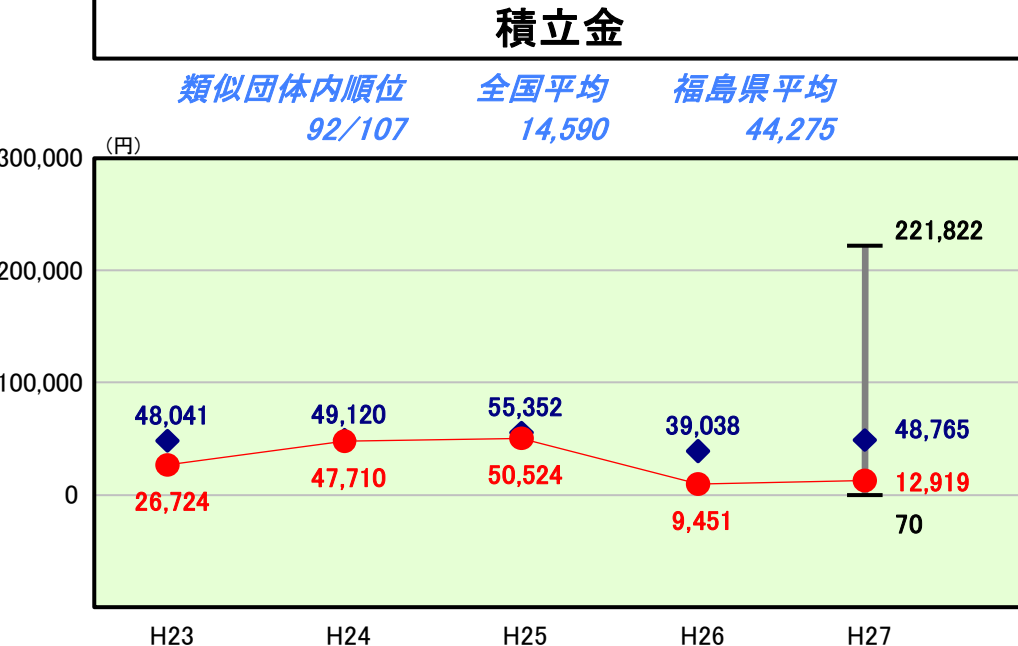
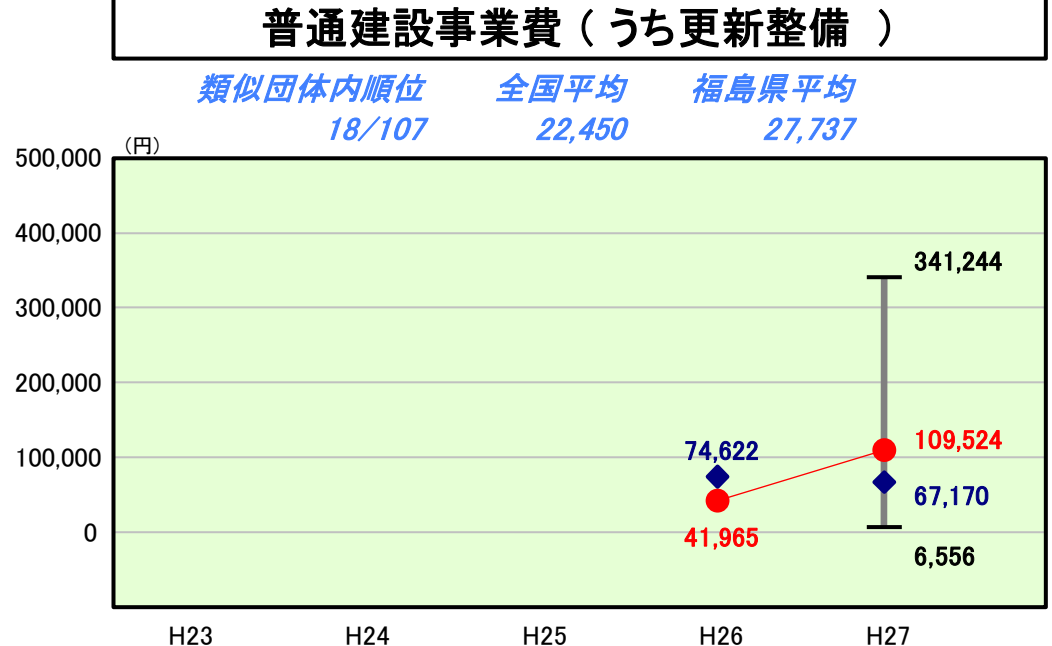
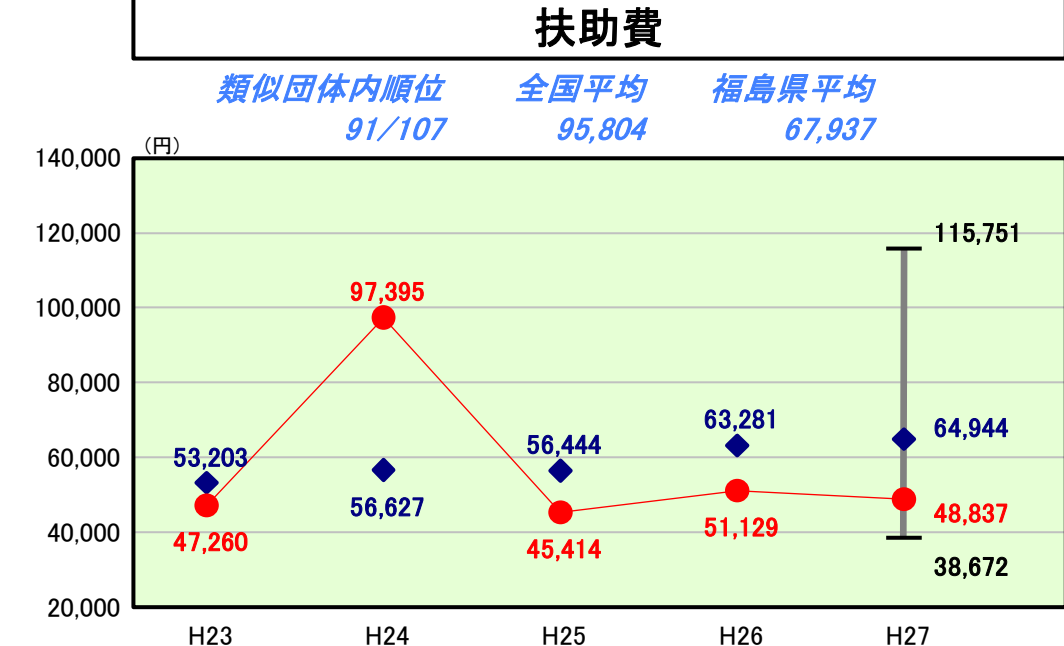
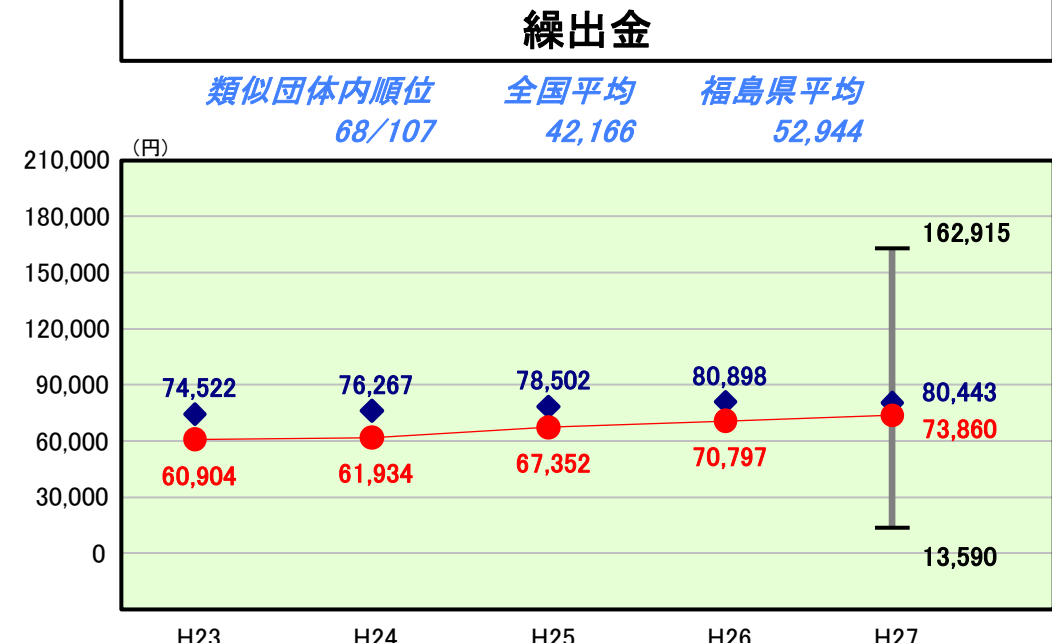
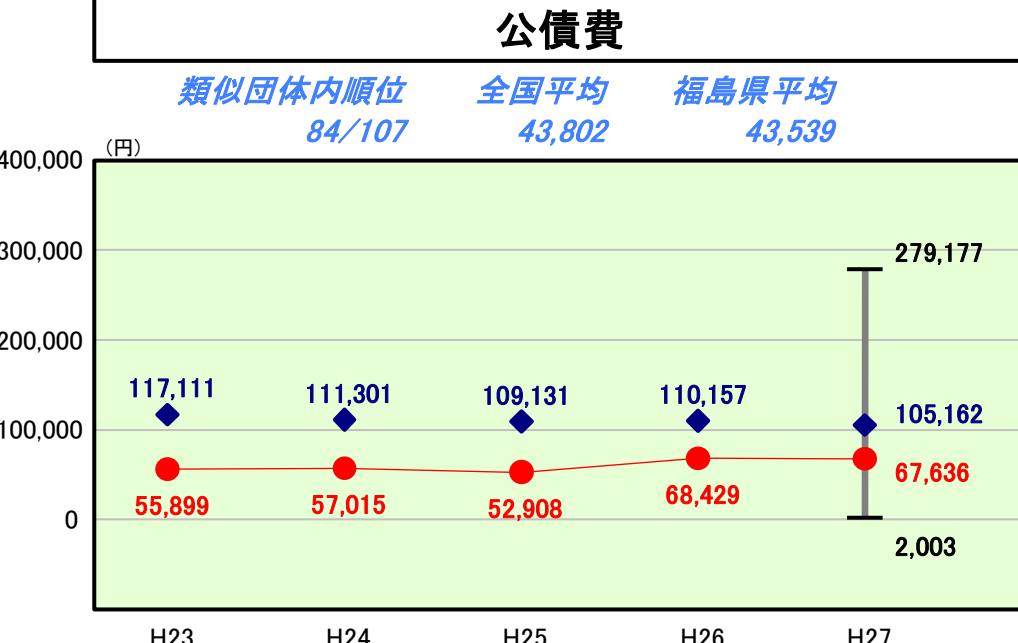
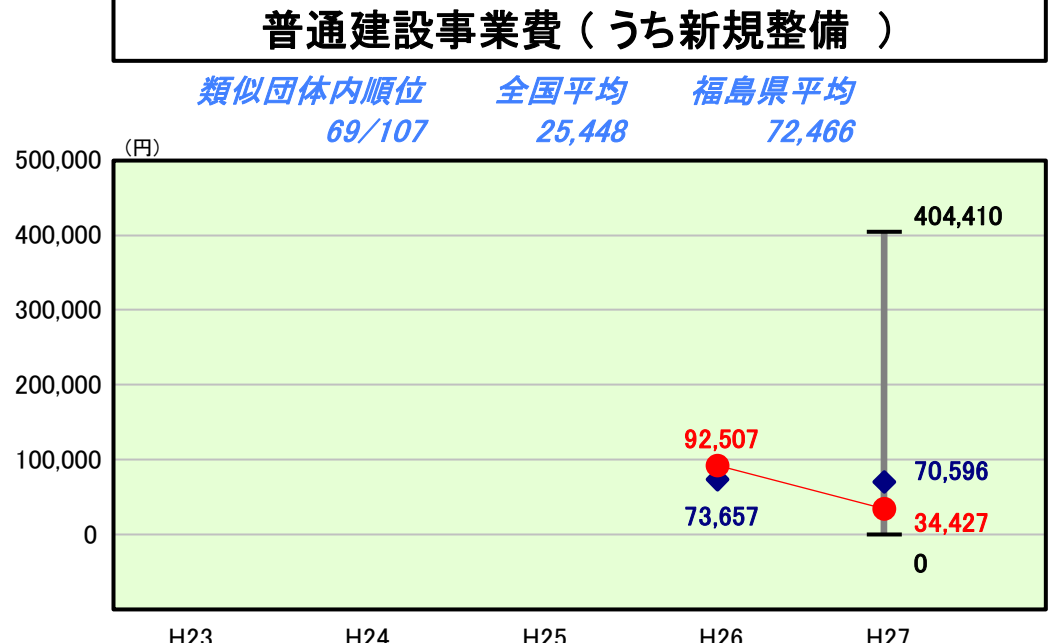
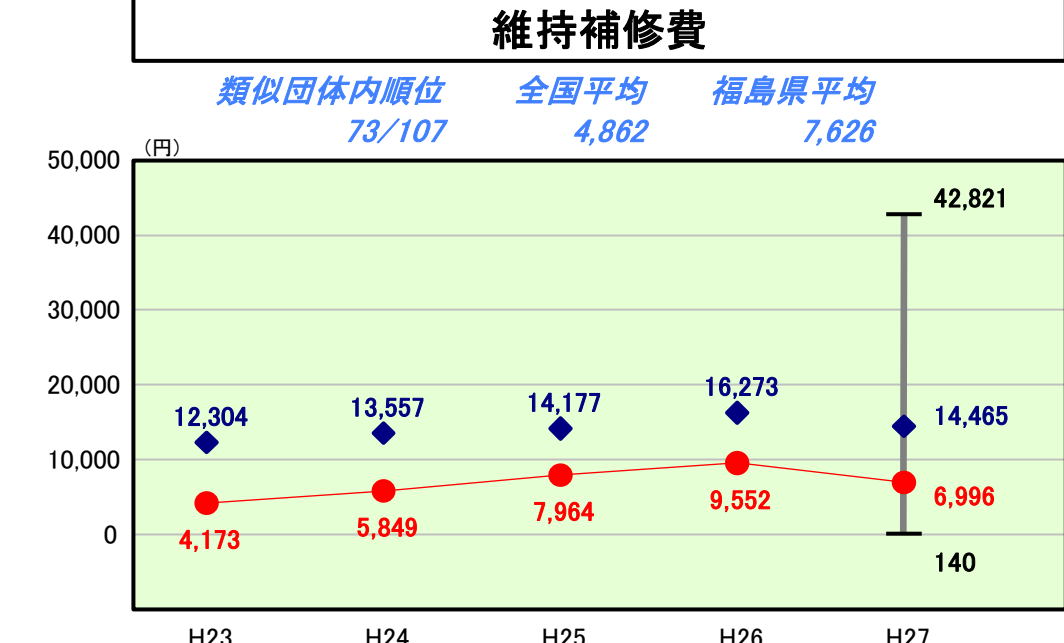
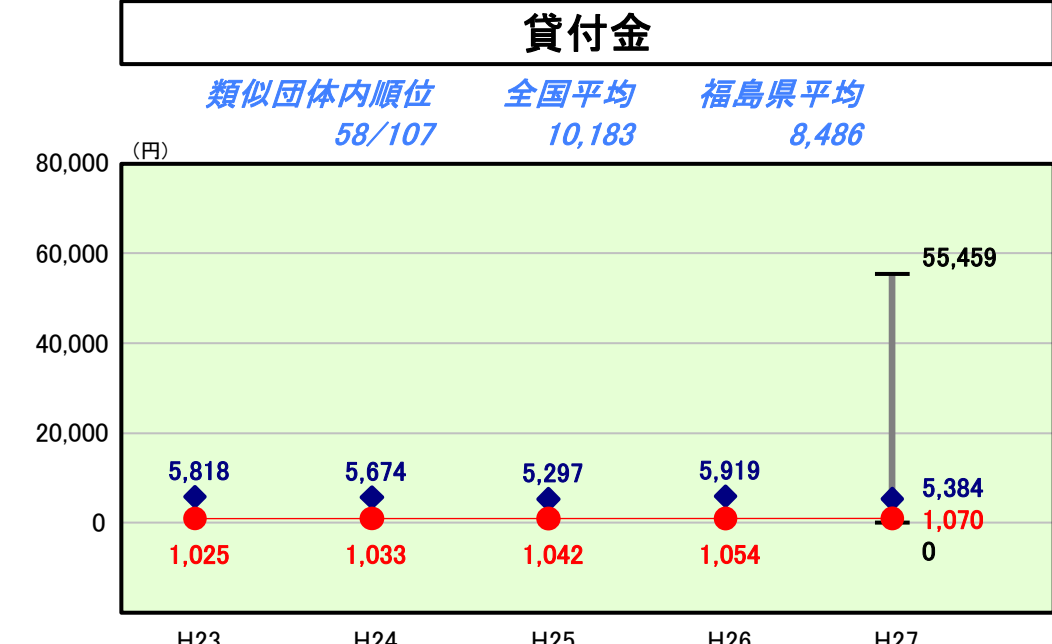
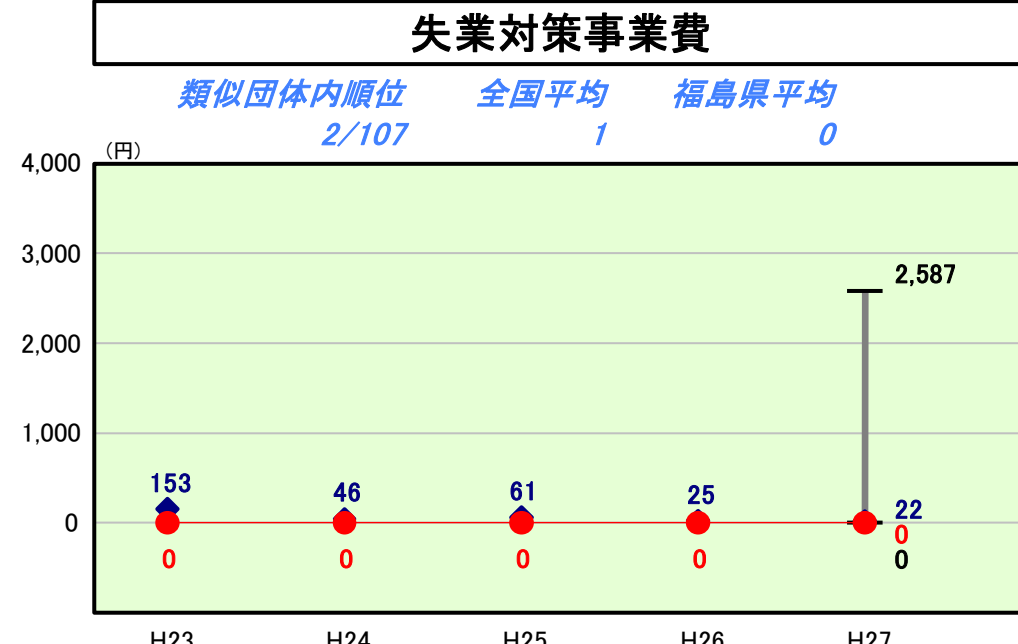
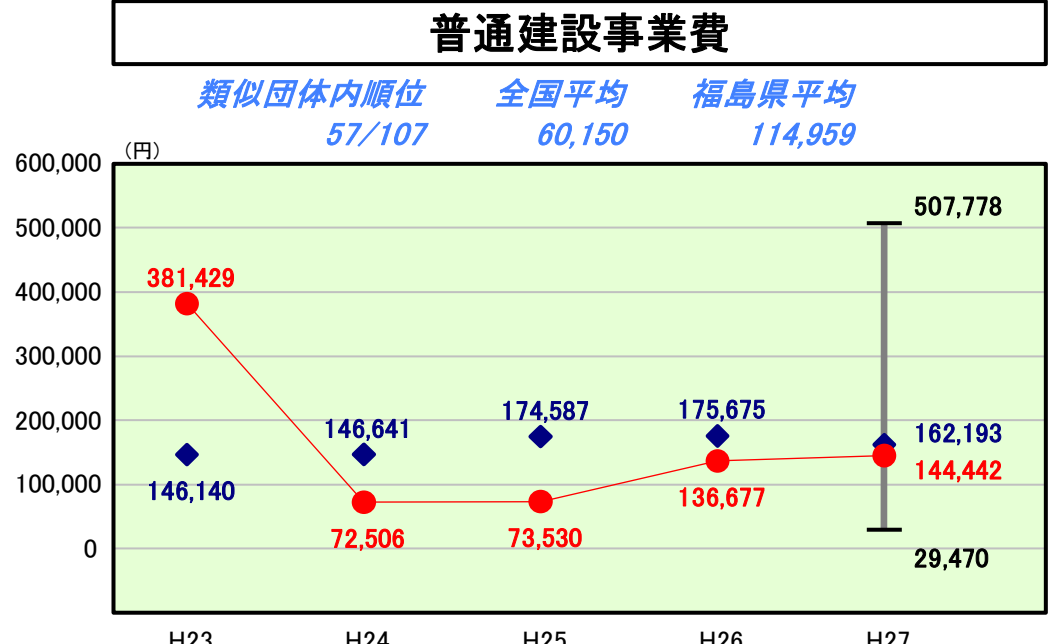
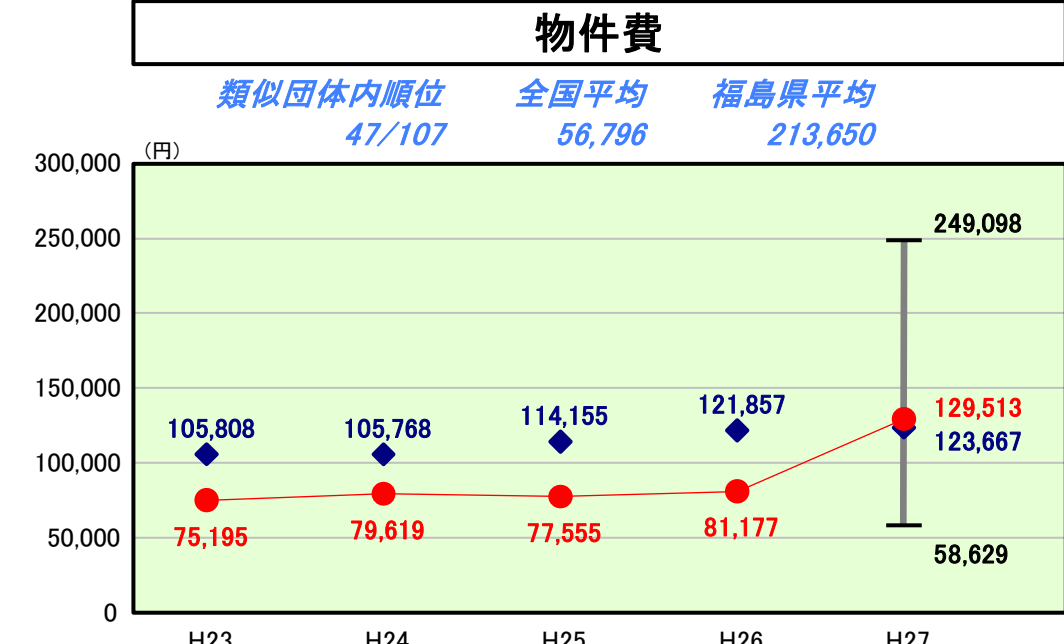
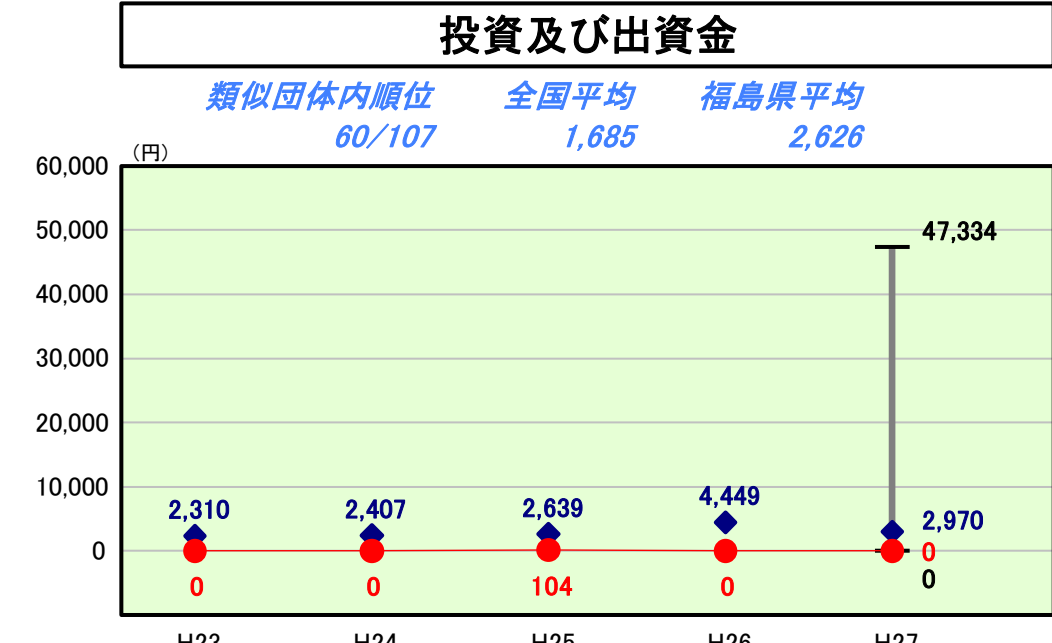
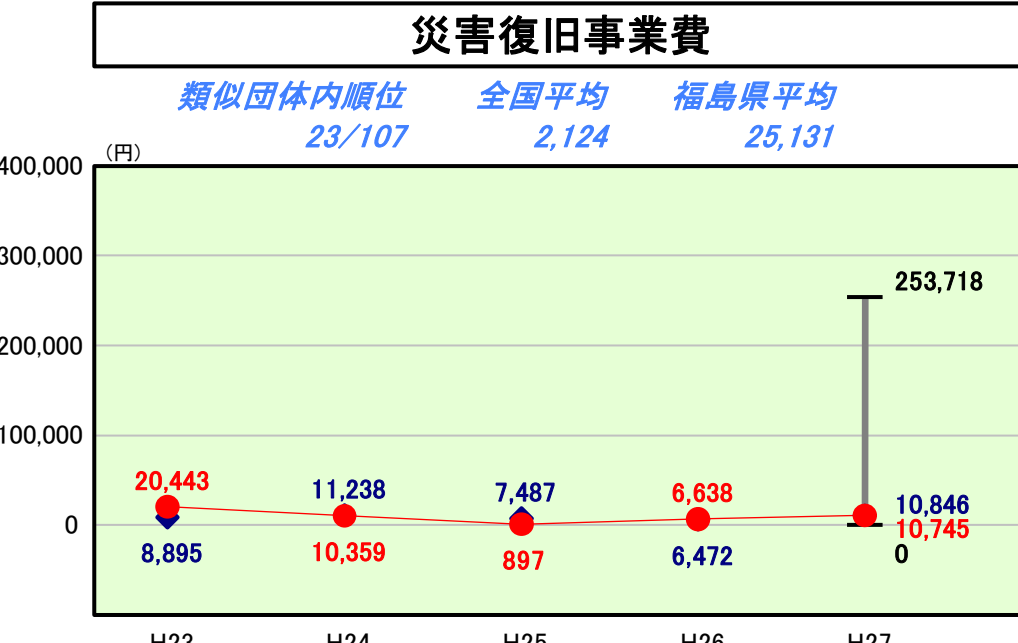
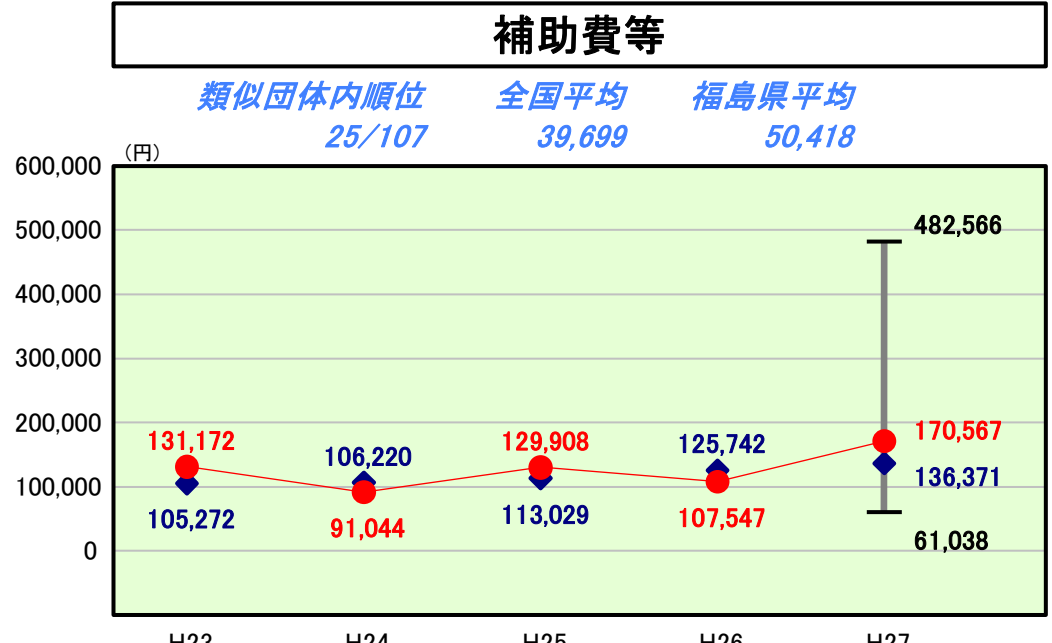
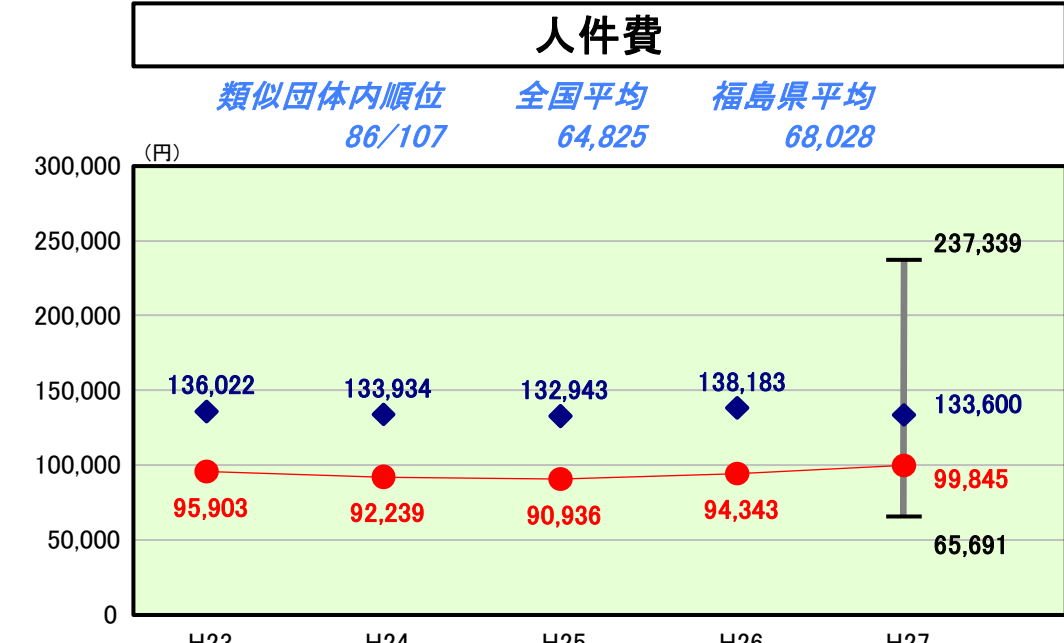
平成27年度

福島県塙町

人口	9,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	9,267	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	211.41	km ²	実質公債費比率	7.5	%	
歳入総額	7,558,216	千円	将来負担比率	19.7	%	
歳出総額	7,162,297	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	294,096	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	3,660,367	千円				
地方債現在高	6,006,711	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成27年度における歳出決算総額は、住民一人当たり766,431円となっている。全体的に住民一人あたりのコストは類似団体平均を下回っているが、主に補助費等と普通建設事業費(うち更新整備)が類似団体平均を上回っている。補助費等については、平成23年度を境に各種補助金に係る比率が増加し、定着してしまった現状にある。更新整備に係る普通建設事業費は施設の老朽化に伴う更新によるものが多く、今後も同程度で推移していくと見込まれる。各種補助金交付基準等の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設更新により、事業費の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

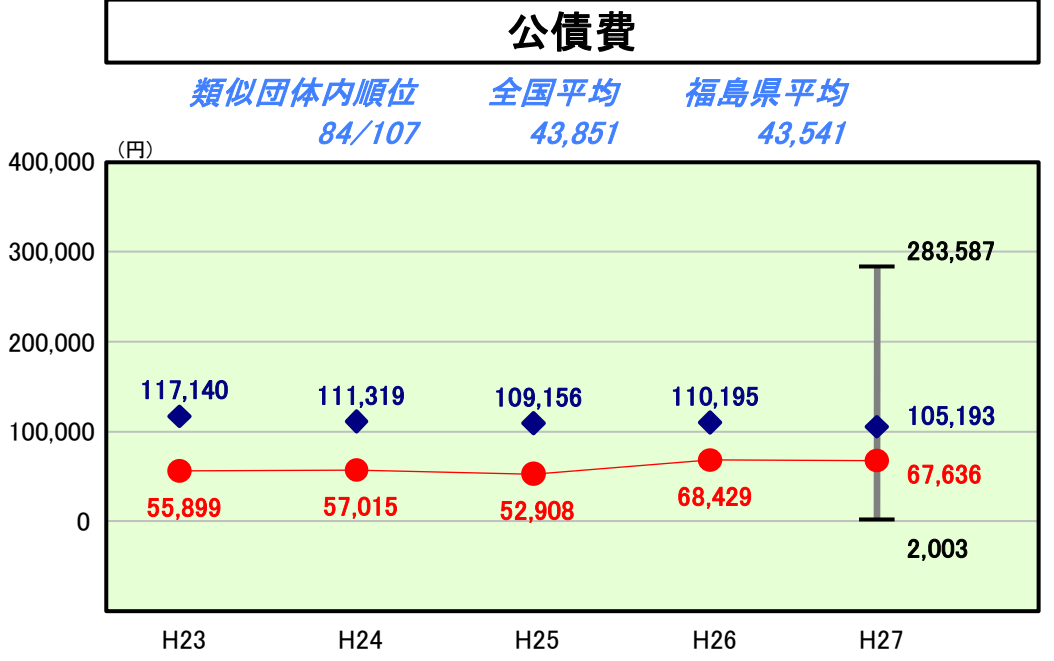
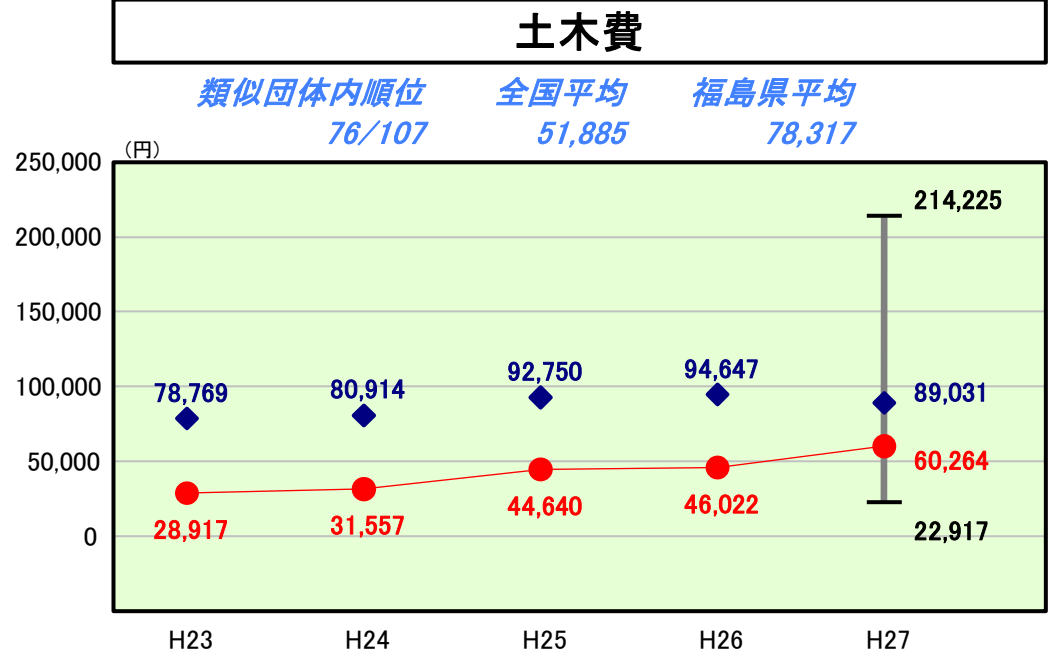
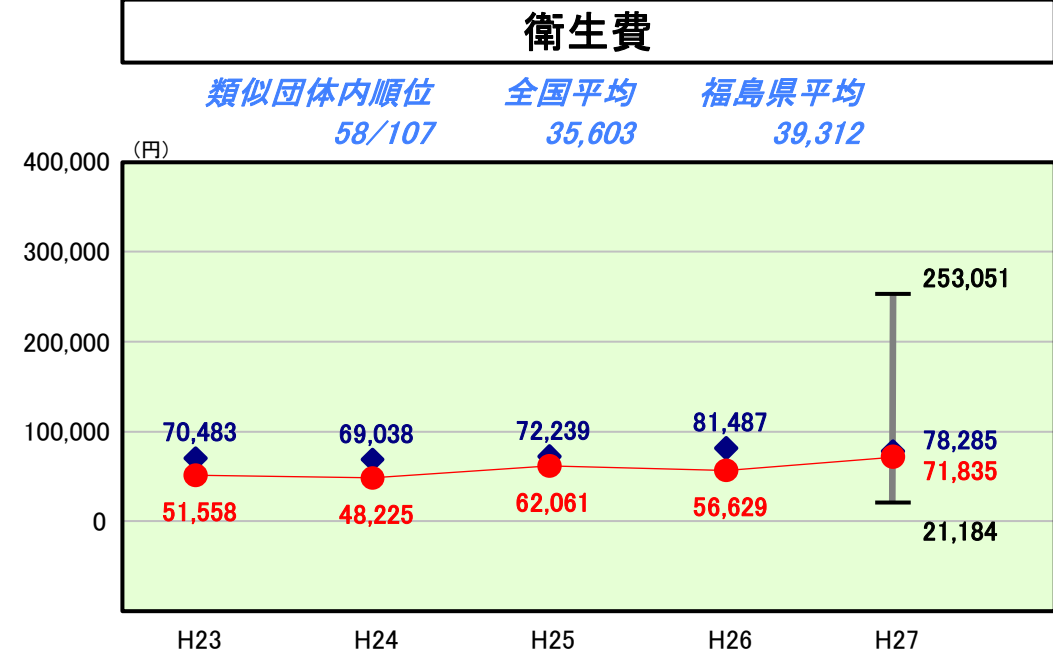
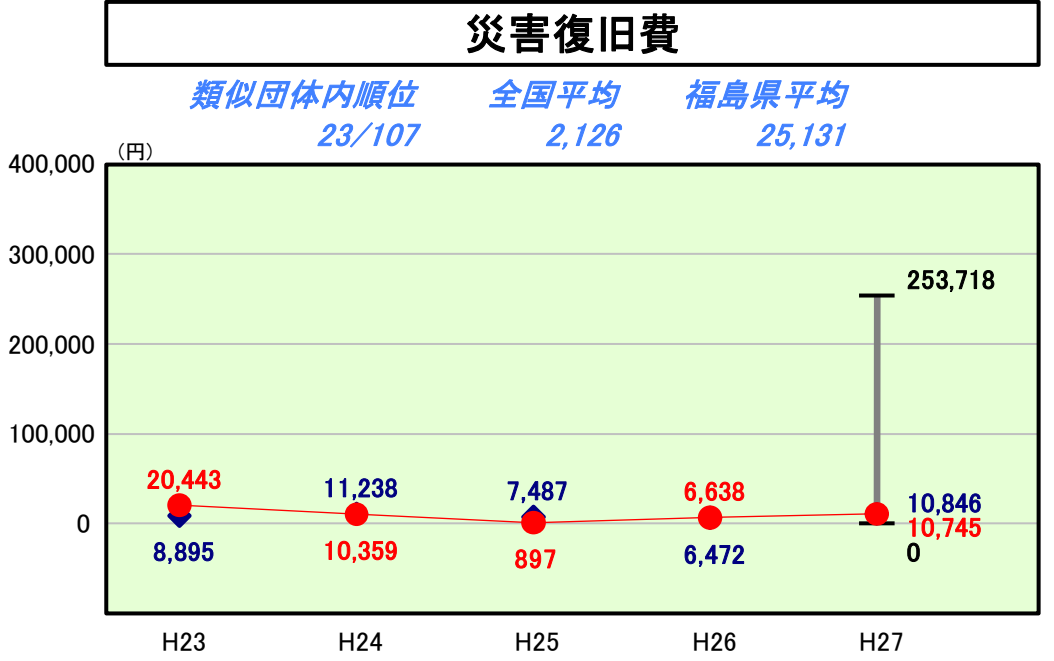
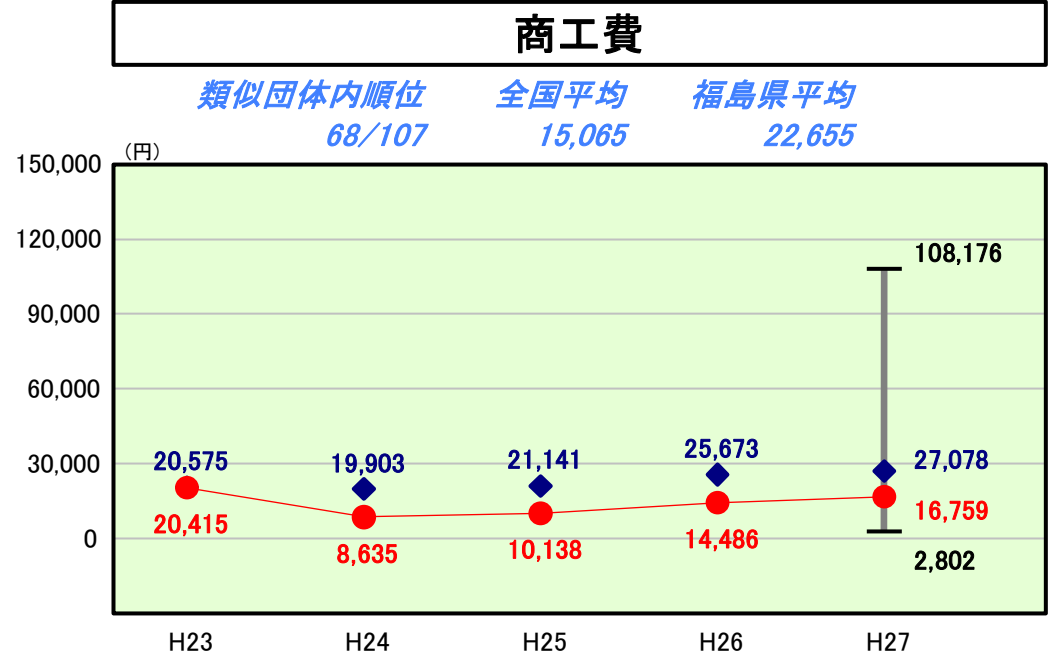
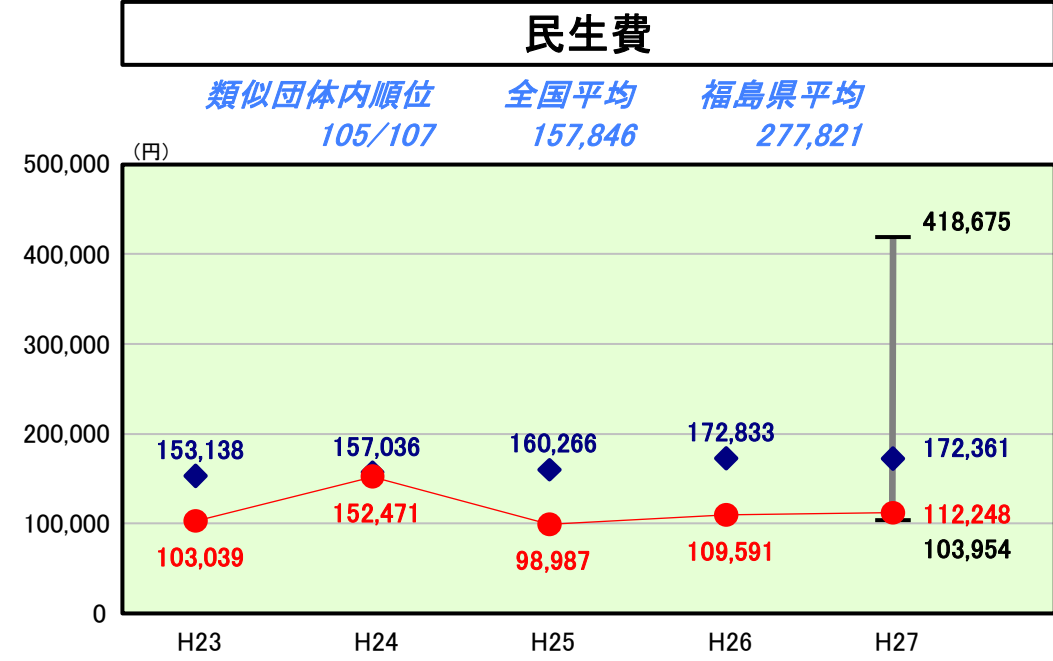
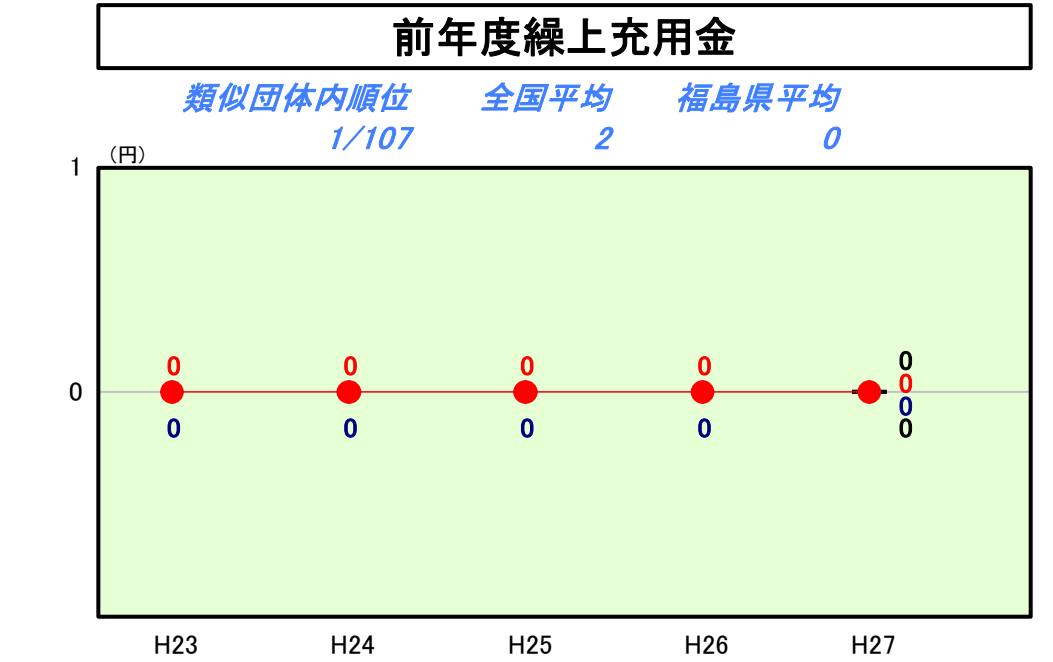
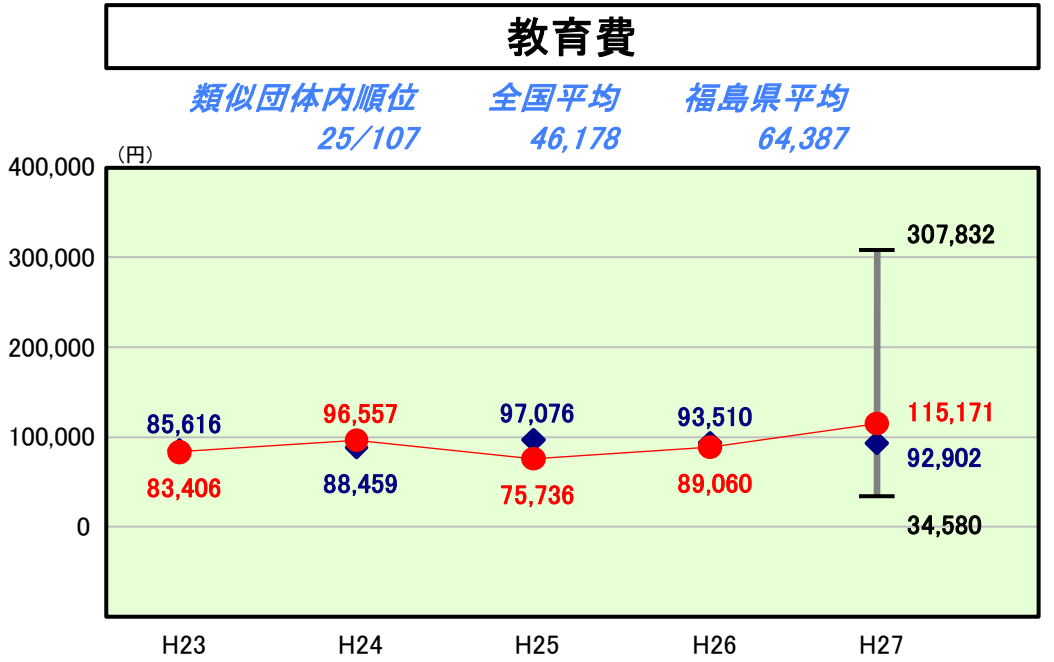
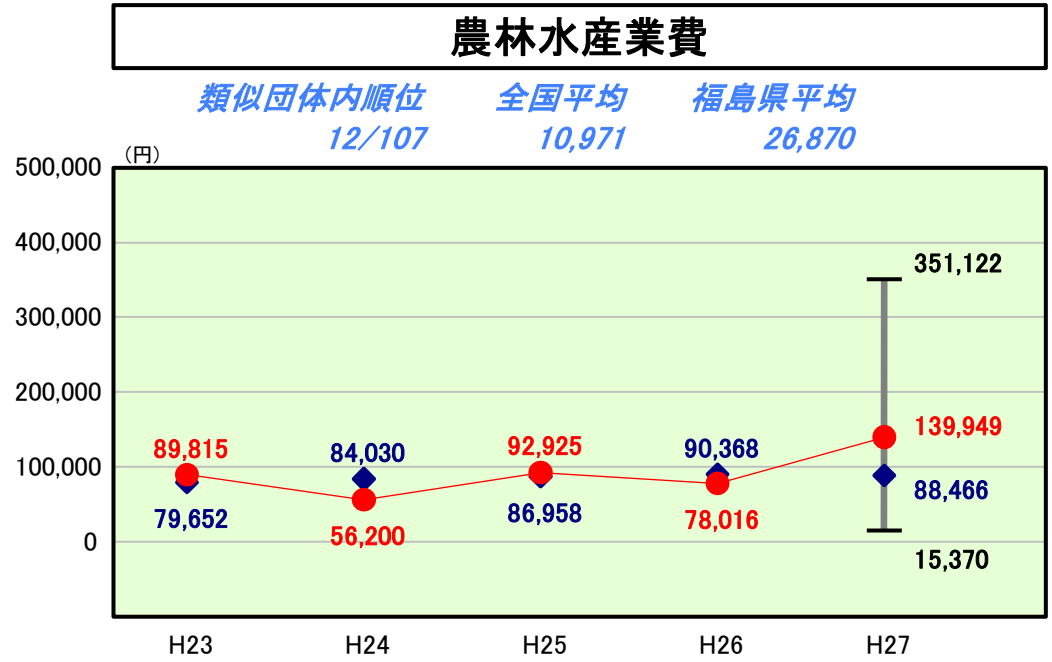
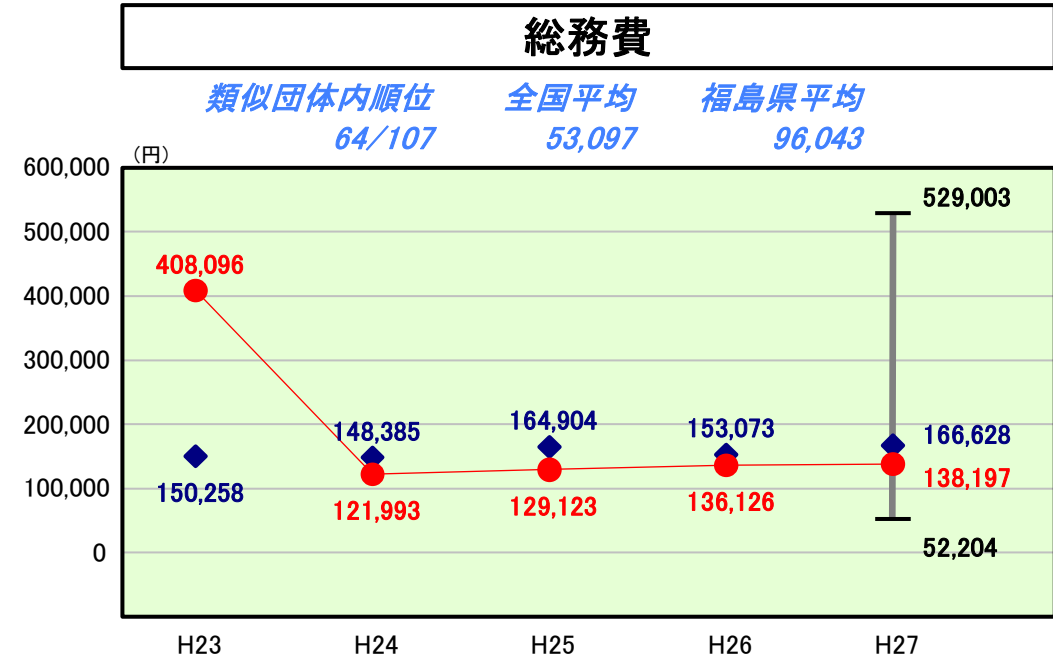
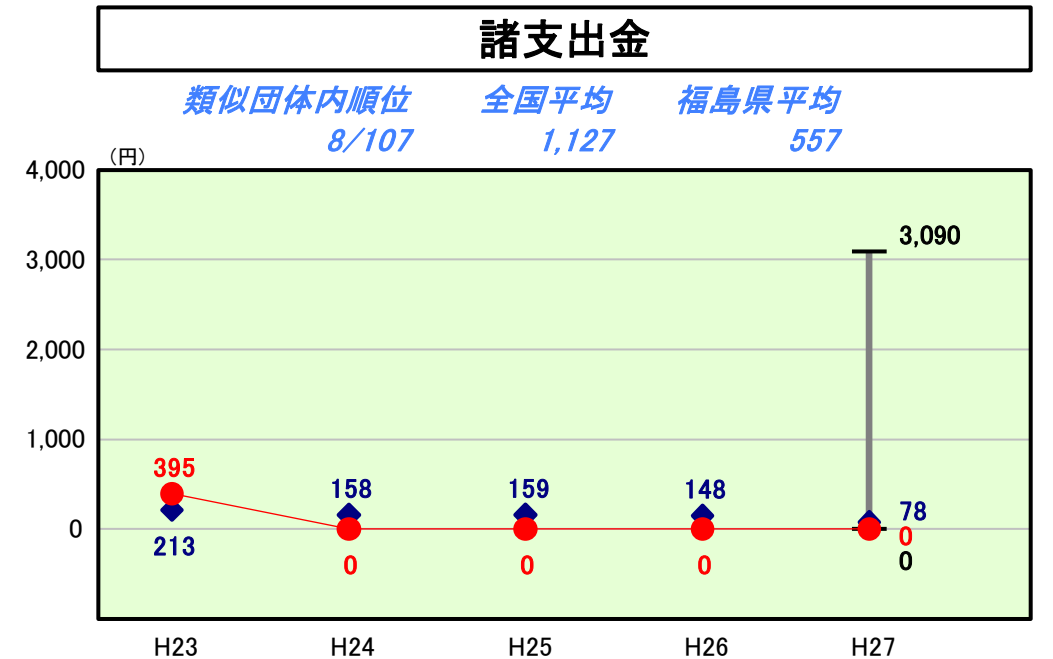
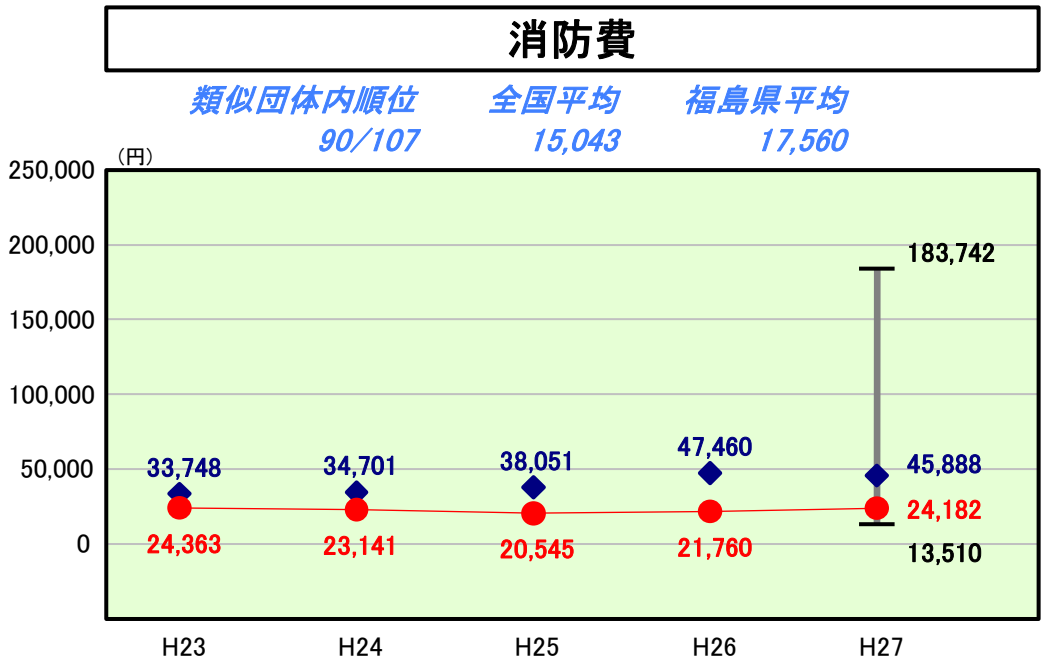
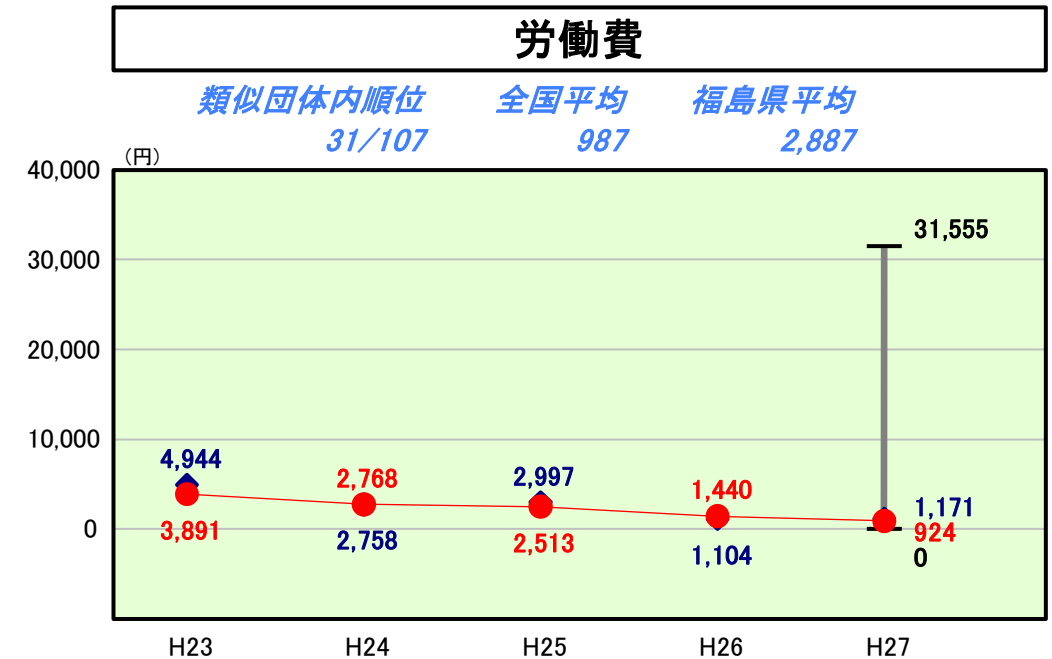
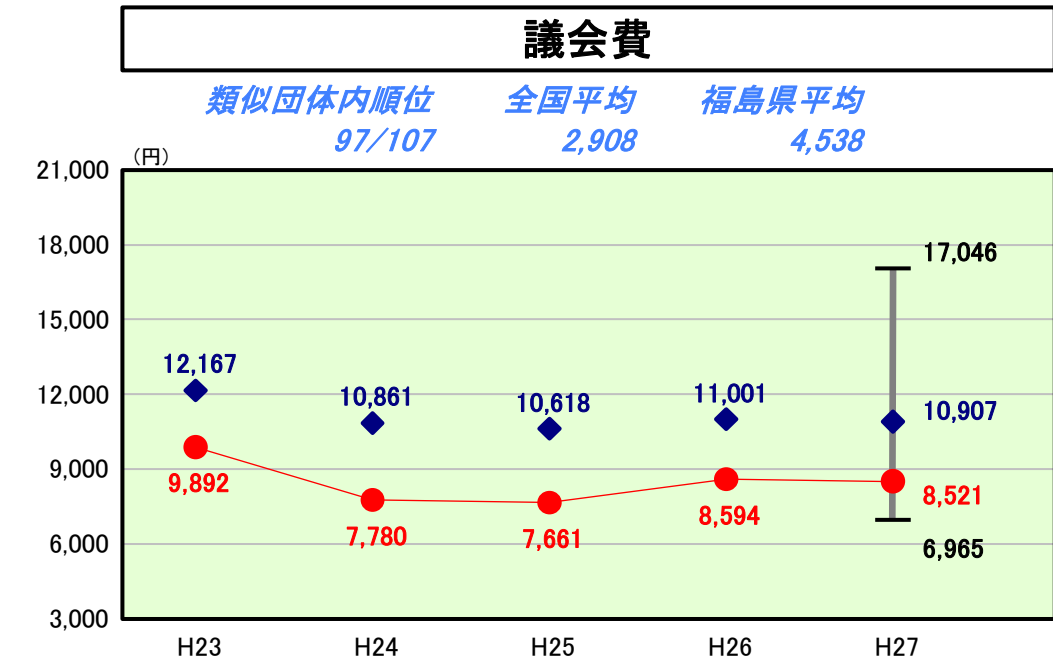
平成27年度

福島県塙町

人口	9,345人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,267人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	211.41km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,558,216千円	将来負担比率	19.7%
歳出総額	7,162,297千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	294,096千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	3,660,367千円		
地方債現在高	6,006,711千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



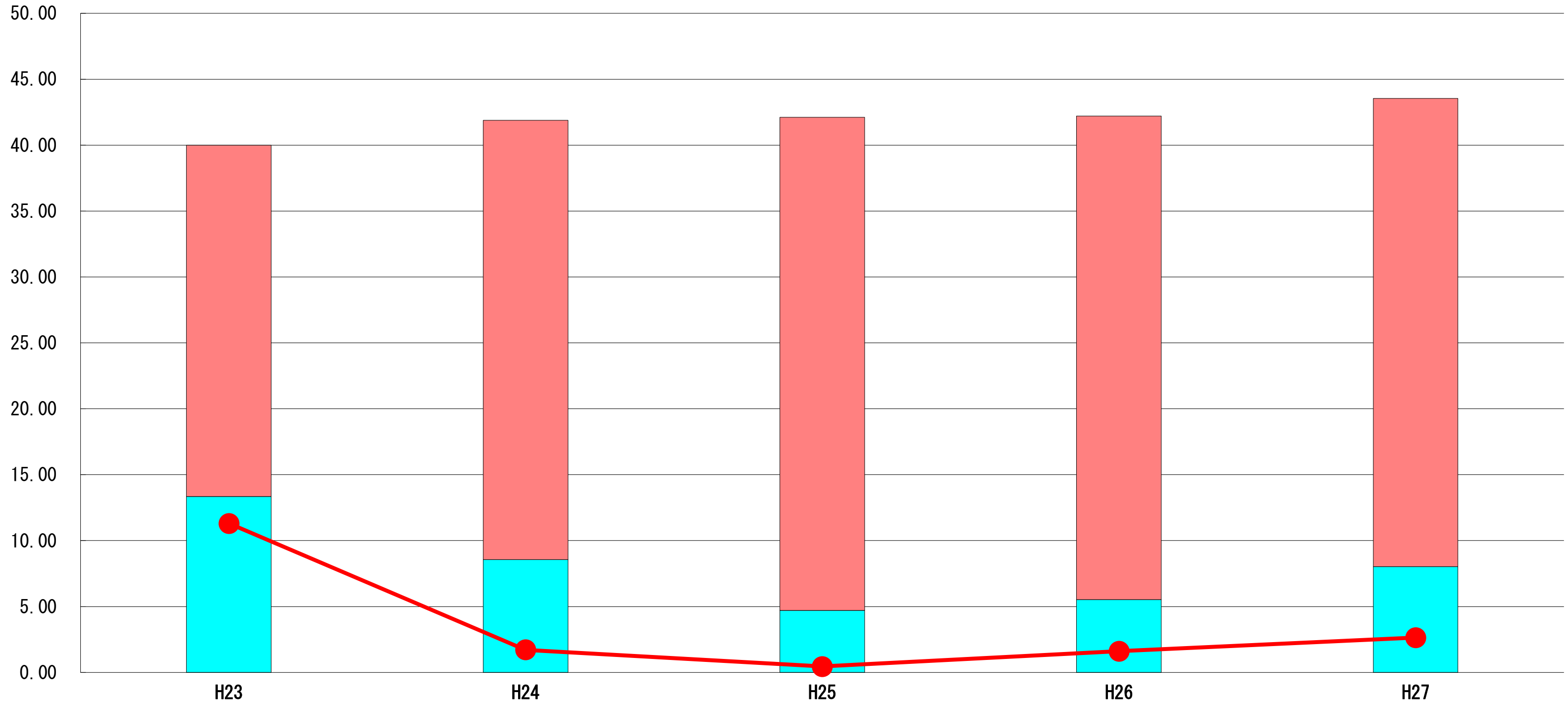
目的別歳出の分析欄
 平成27年度決算では、全体的に住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っているが、とりわけ農林水産業費と教育費が類似団体平均を上回っている。農林水産業費においては、主にふくしま森林再生事業といった森林整備に係る補助事業による。教育費は塙中学校武道場や給食センターの整備事業により大きく増加した。農林水産業費は事業の継続により今後も高コストが見込まれるため注視が必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県塙町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.64	33.33	37.42	36.67	35.51
 実質収支額		13.35	8.56	4.70	5.53	8.03
 実質単年度収支		11.31	1.72	0.46	1.62	2.64

分析欄

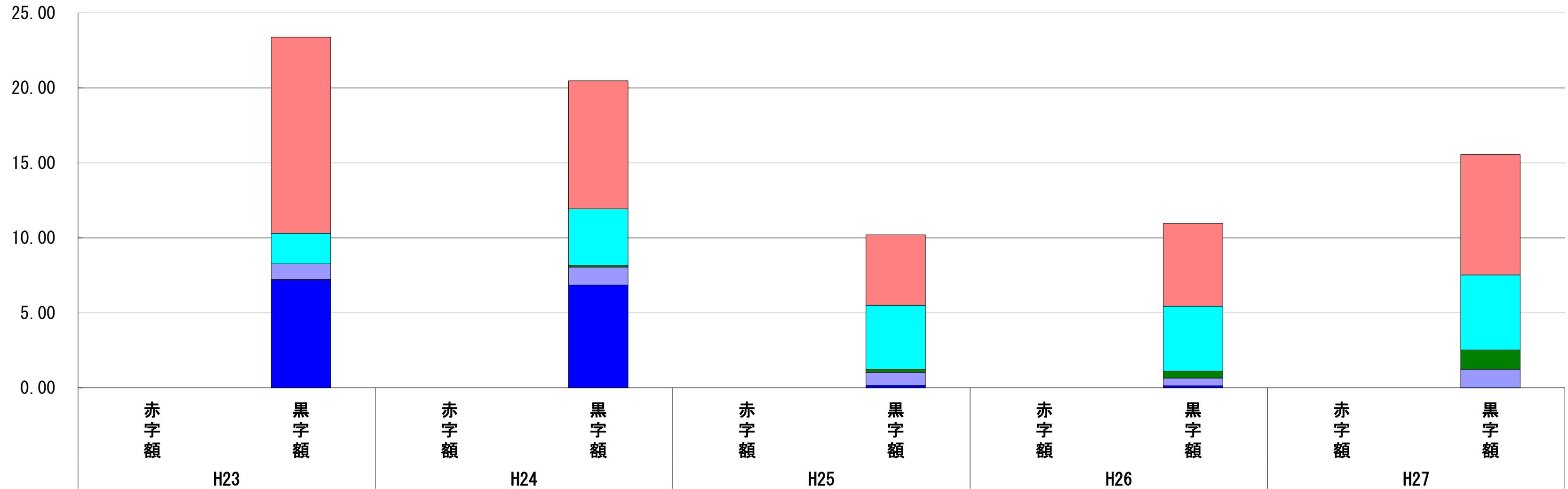
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。
 実質収支比率は、平成23年度は13.4%と例年を大きく上回ったものの、平成24~27年度は例年程度の率へと戻りつつある。平成23年度は震災により多数の事業を繰り越したためであり、例年と同様の状態に戻りつつあると考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県塙町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		13.09	8.55	4.70	5.53	8.03
上水道事業		2.03	3.78	4.27	4.33	4.99
介護保険特別会計		0.00	0.09	0.20	0.46	1.31
国民健康保険特別会計		1.06	1.20	0.87	0.51	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水処理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.20	6.86	0.16	0.14	-

分析欄

各会計において赤字額は出ていない。特別会計においては、一般会計等からの繰出金（基準外繰出し）により賄っているところが多いため、特別会計内においての収入確保、歳出削減に努める。

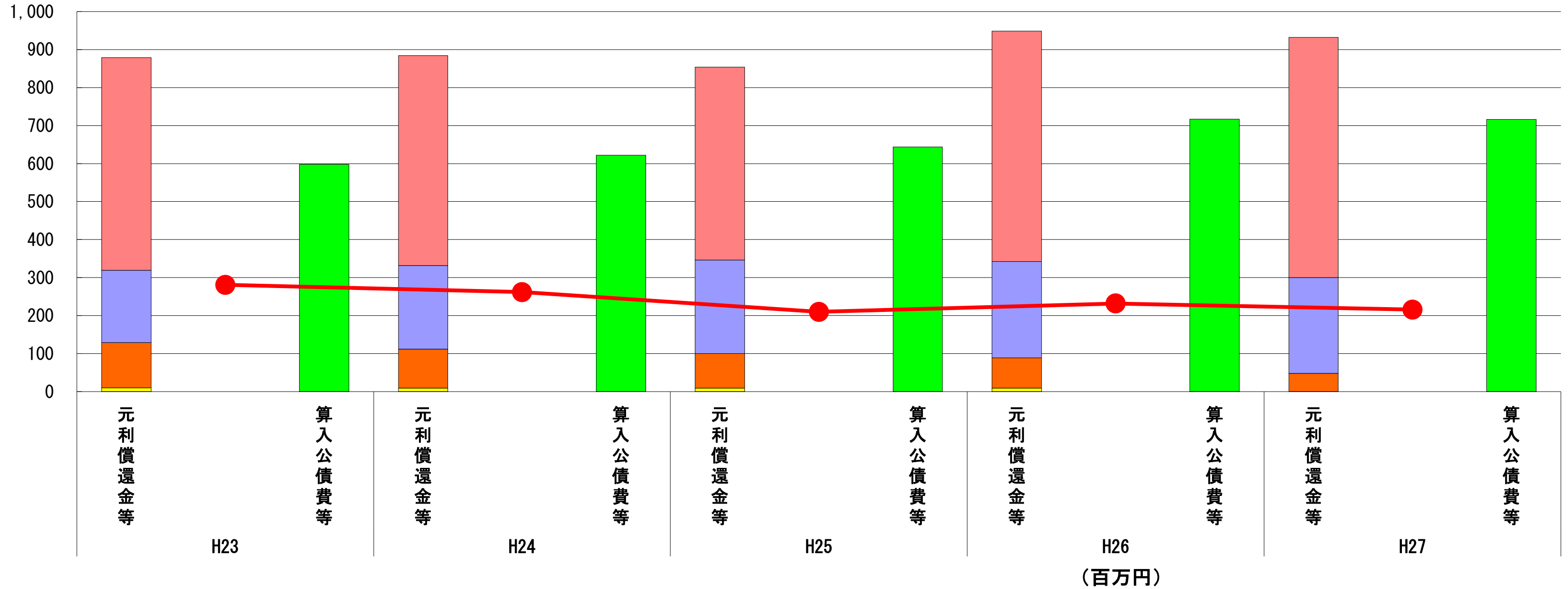
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県埴町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		560	552	508	607	632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	220	246	253	252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	103	91	80	48
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	9	9	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		598	622	644	717	716
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	262	210	232	216

分析欄

元利償還金が増加傾向にあり、今年度も過疎対策事業債などの償還開始により増加したが、一部事務組合等が起こした地方債が減少したため、全体として実質公債費比率が改善している。多数の新規事業を控えているため、今後の推移には注意する必要がある。

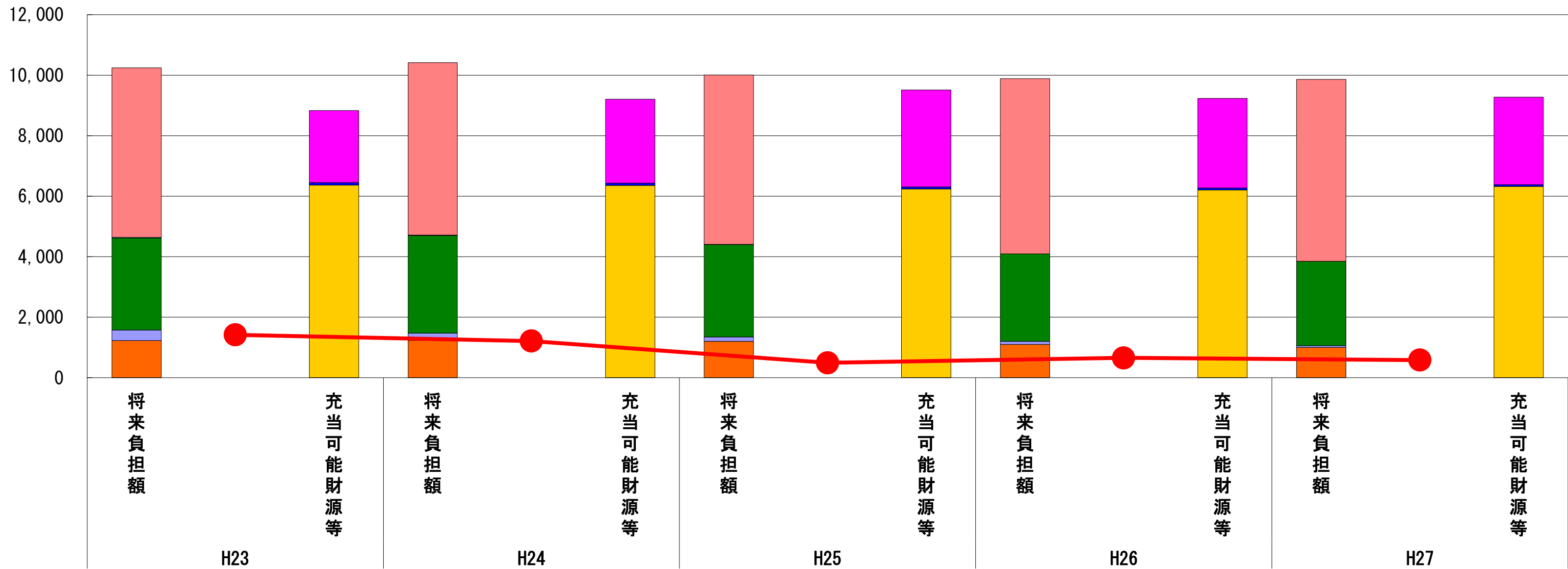
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県埴町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,608	5,702	5,594	5,795	6,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	18	9	0	-
	公営企業債等繰入見込額		3,035	3,223	3,050	2,893	2,794
	組合等負担等見込額		352	233	150	97	57
	退職手当負担見込額		1,225	1,240	1,200	1,103	999
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,380	2,774	3,204	2,963	2,894
	充当可能特定歳入		84	77	72	66	61
	基準財政需要額算入見込額		6,367	6,355	6,234	6,204	6,320
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,416	1,210	493	655	584

分析欄

平成27年度は地方債の現在高の増及び控除財源である充当可能基金（財政調整基金等）の減があったが、その他負担見込額が減少し、地方債のうち基準財政需要額参入見込額の増により将来負担比率は改善した。新規事業が見込まれるので、引き続き、今後の推移には十分に注意する必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県埴町

人口	9,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,267	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	211.41	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,558,216	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	7,162,297	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	294,096	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,660,367	千円			
地方債現在高	6,006,711	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [38.0%]

類似団体内順位 15/15 全国平均 55.6 福島県平均 50.2

有形固定資産減価償却率の分析欄
主に平成25年度から、中学校庁舎や給食センターなど各種公共施設の新規整備・更新を大きく行ったため、類似団体平均よりも数値は低い。公共施設等総合管理計画をもとに今後も適切な整備・更新を行っていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 福島県平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
公共施設新規整備・更新の財源に地方債を充てているため、将来負担比率は類似団体より大きい。財政状況を考慮しつつ公共施設の適正管理に努めることが重要である。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					19.7
	有形固定資産減価償却率					38.0
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
地方債の償還終了により平成24年度から平成25年度にかけて将来負担比率は減少しているが、公共施設整備の財源に地方債を充てていることや今後も大規模な公共施設整備事業が予定されているため数値の悪化が見込まれる。今後も数値の変動に注視していく。

(参考)

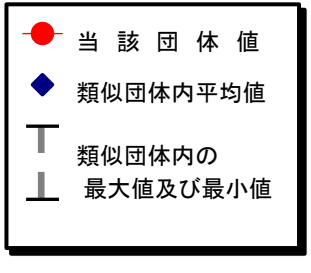
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	48.0	41.5	16.9	22.9	19.7
	実質公債費比率	9.9	9.2	8.6	8.1	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	12.2	10.8	9.8	9.1	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

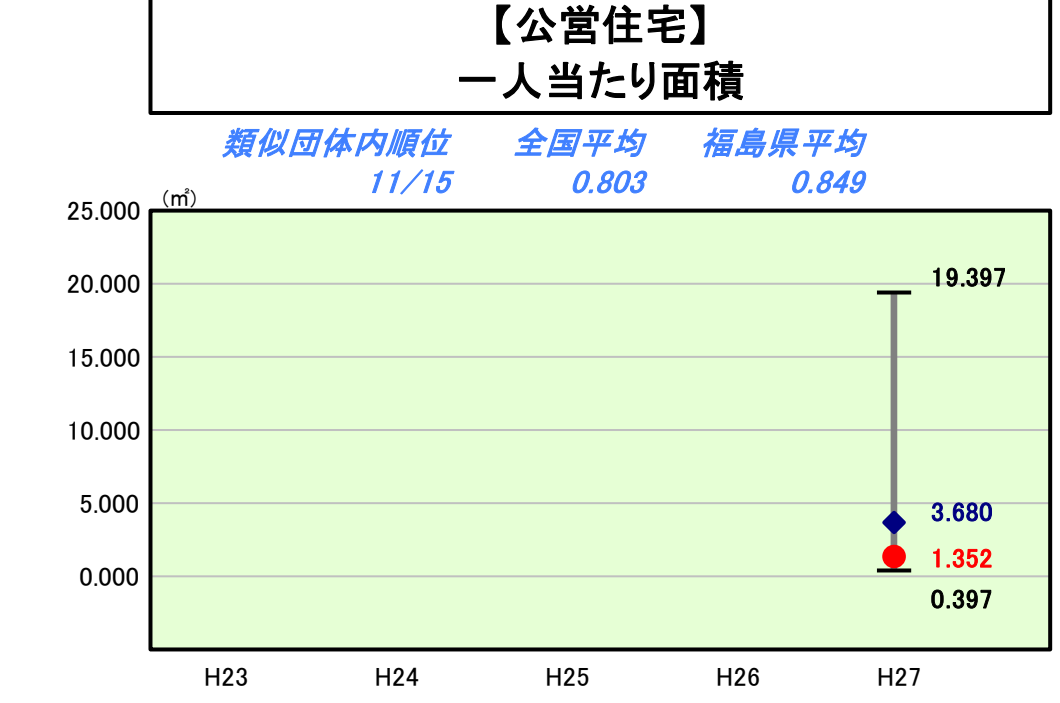
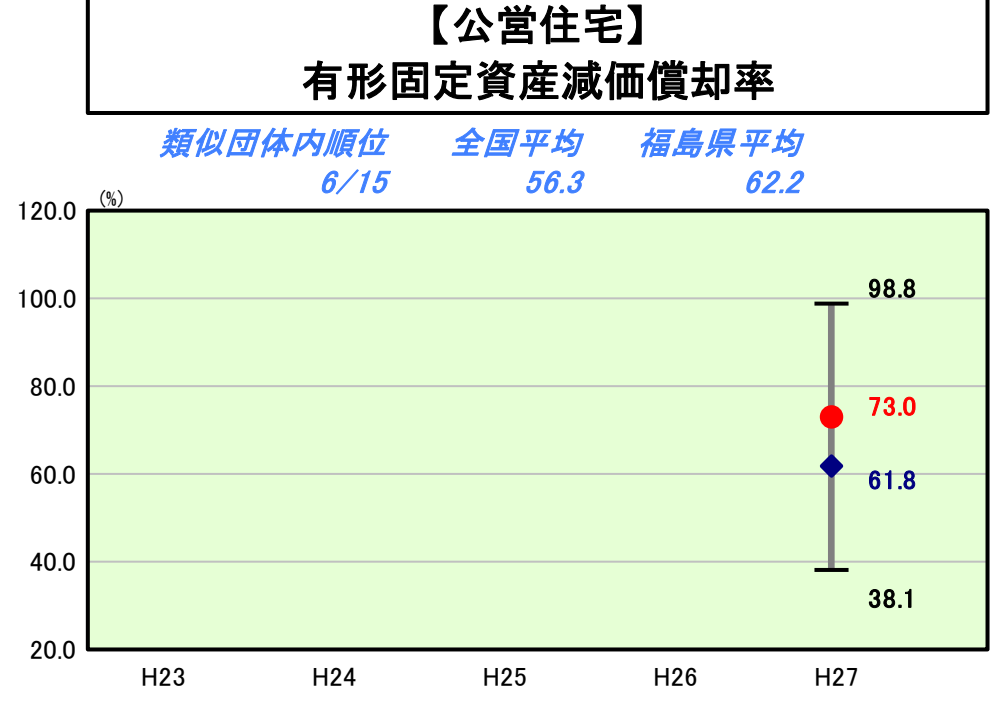
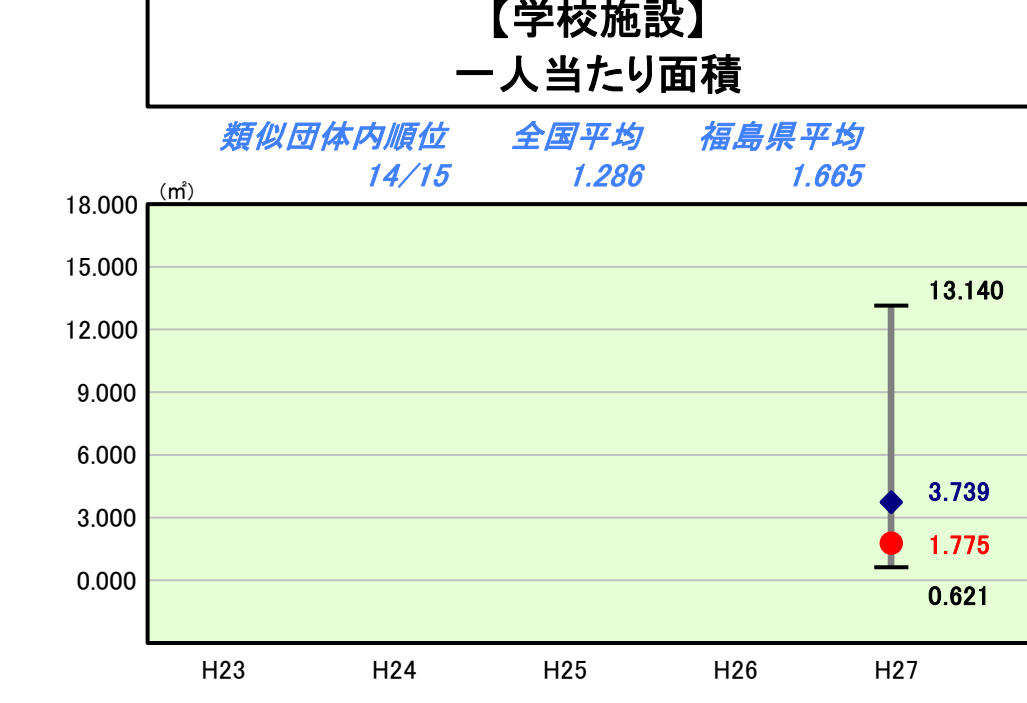
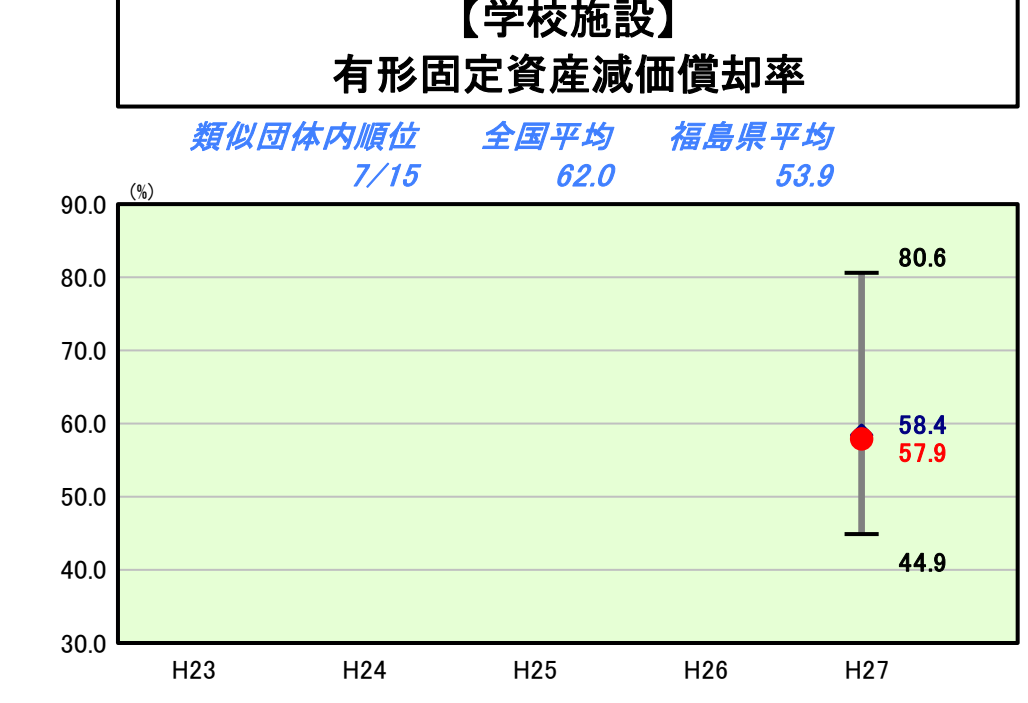
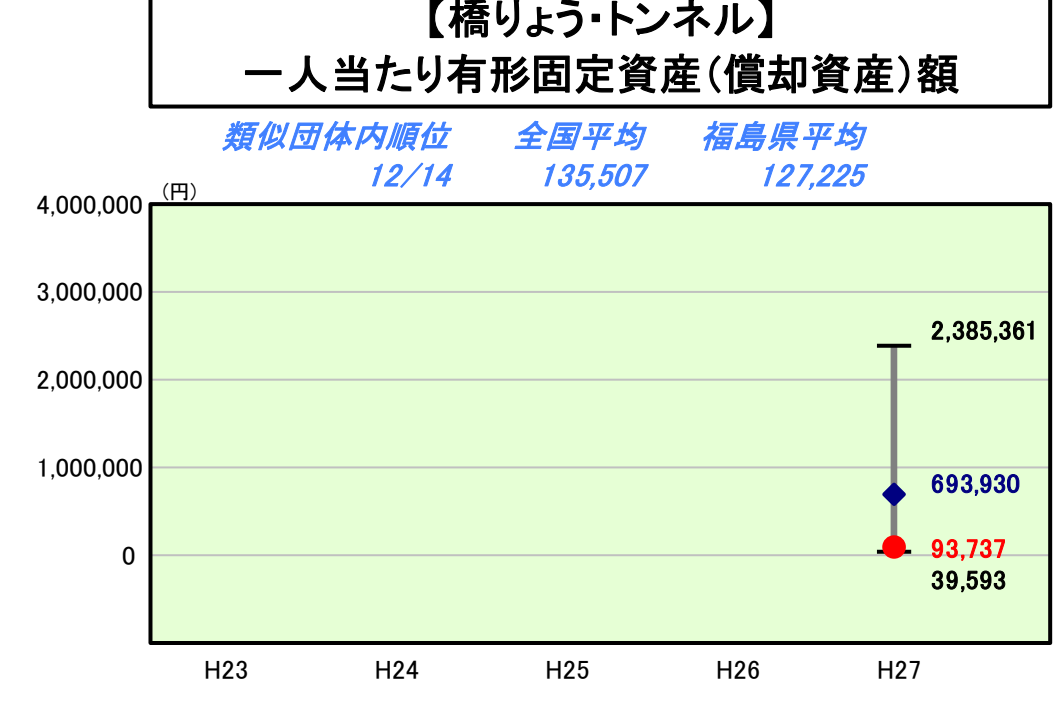
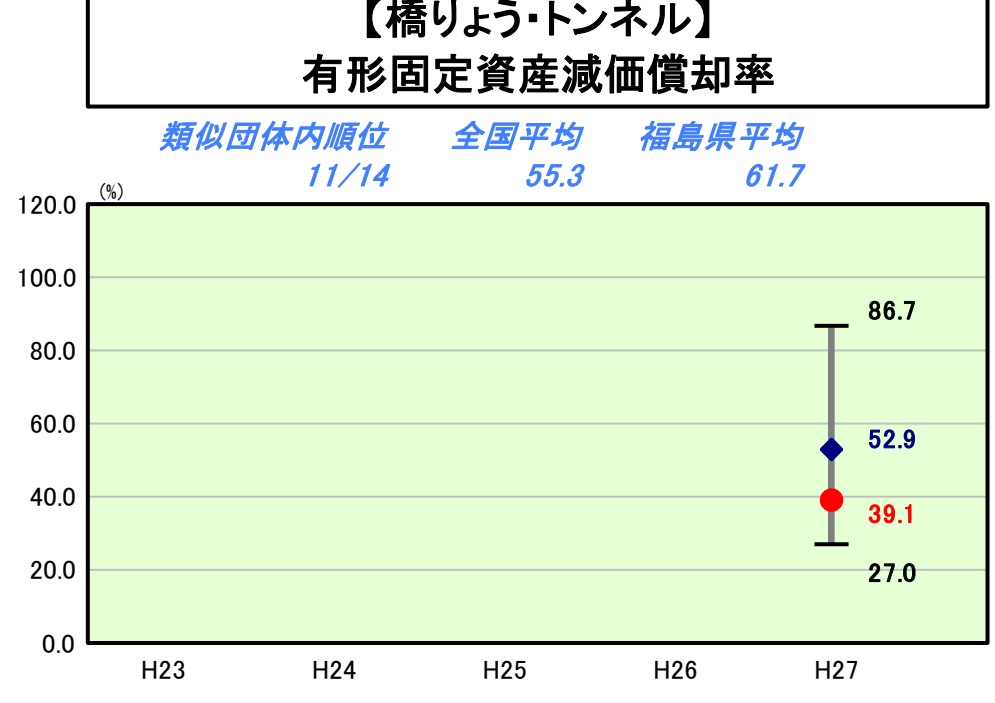
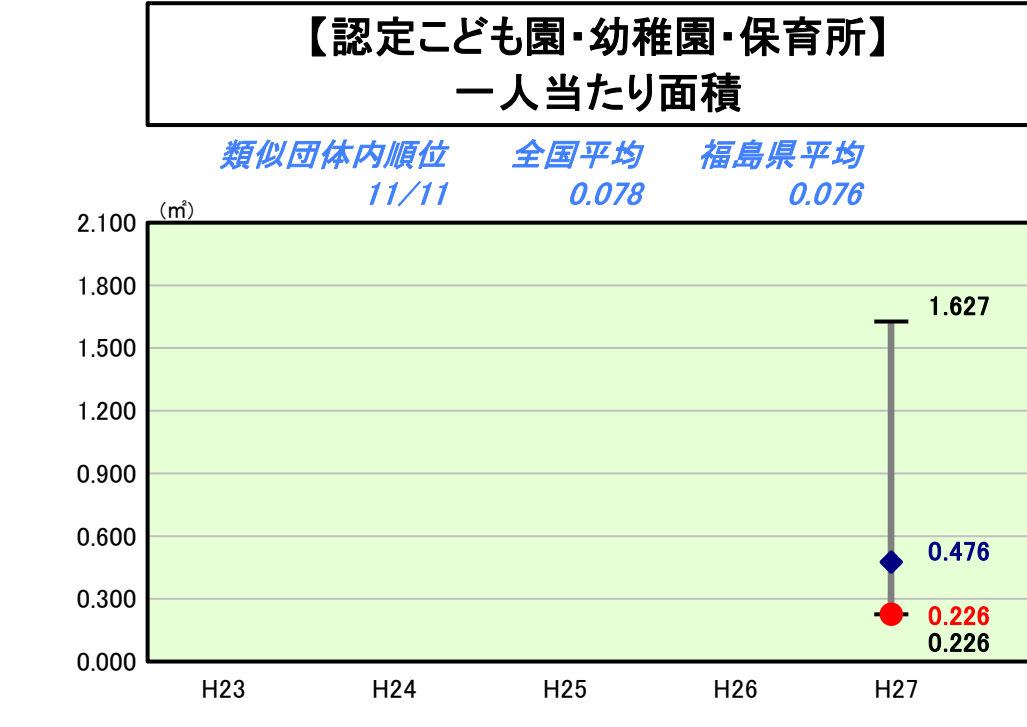
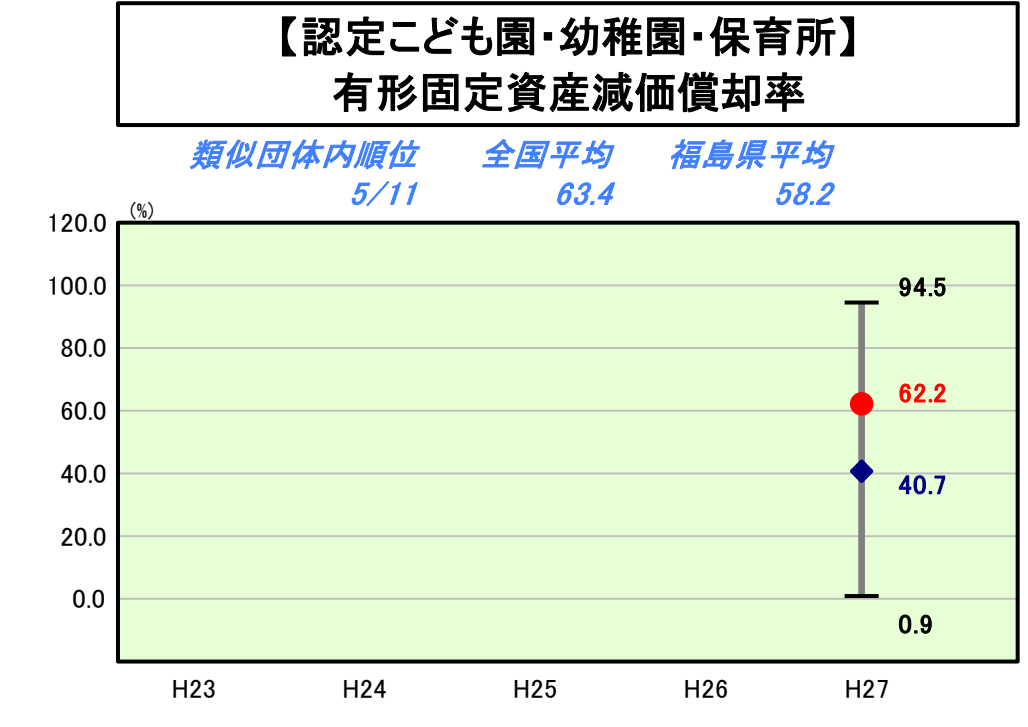
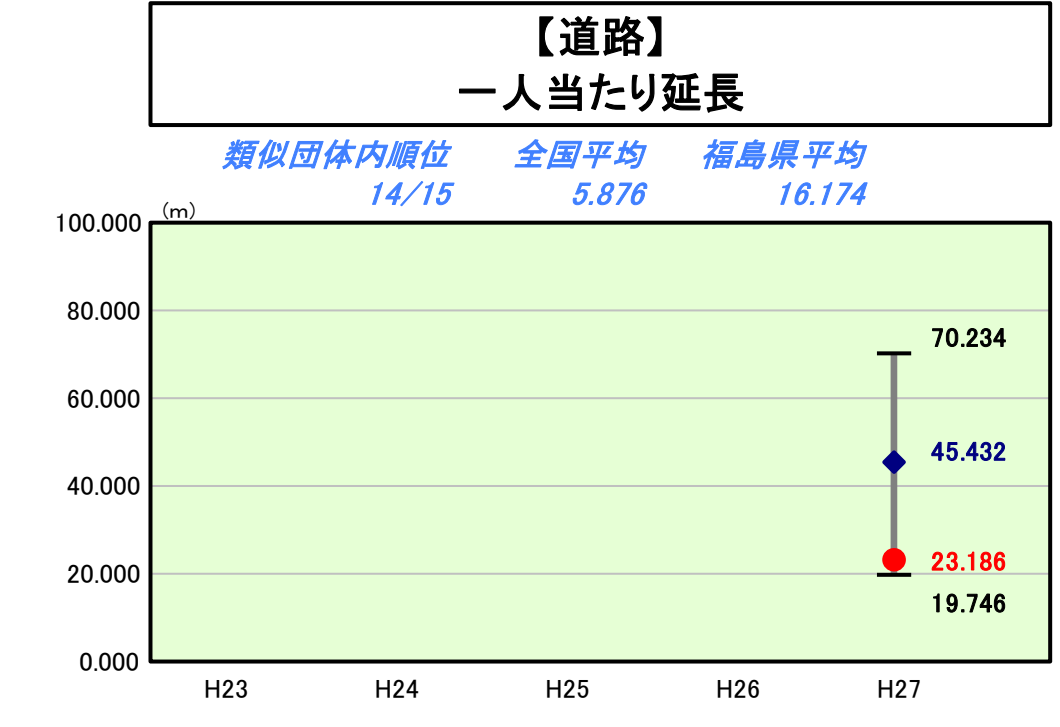
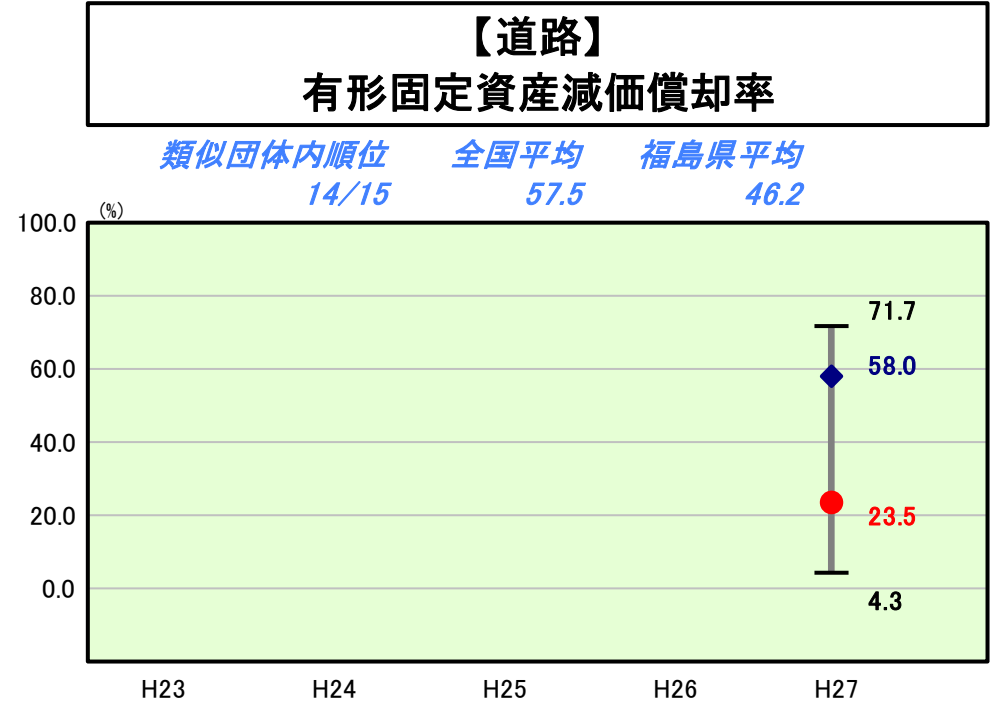
平成27年度

福島県埴町

人口	9,345人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,267人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	211.41km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,558,216千円	将来負担比率	19.7%
歳出総額	7,162,297千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	294,096千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	3,660,367千円		
地方債現在高	6,006,711千円		



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

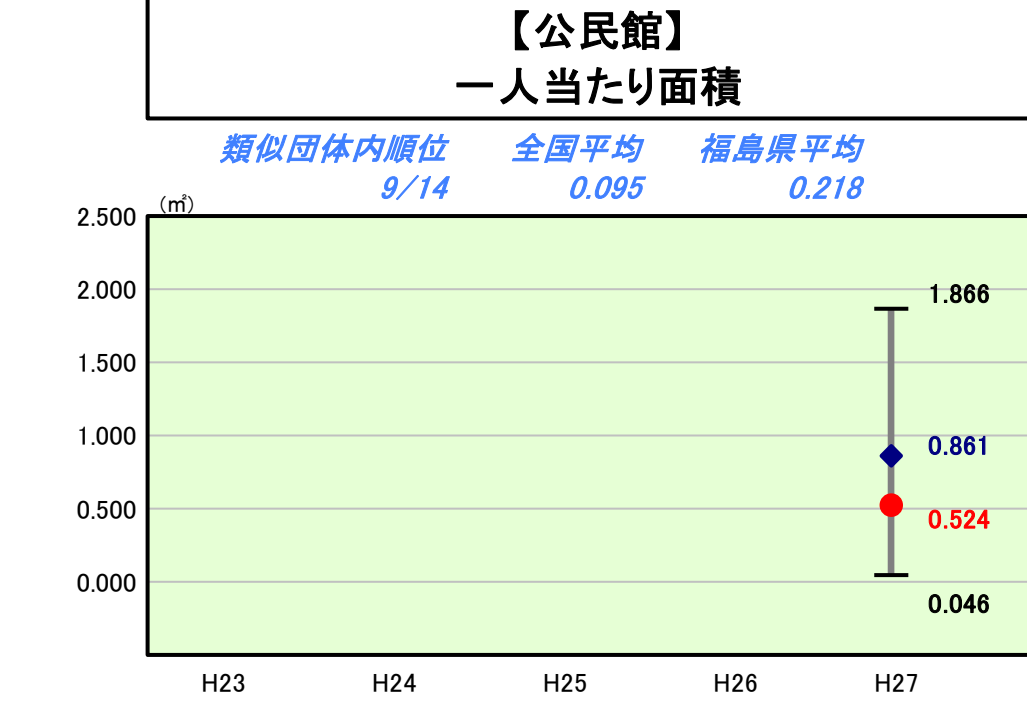
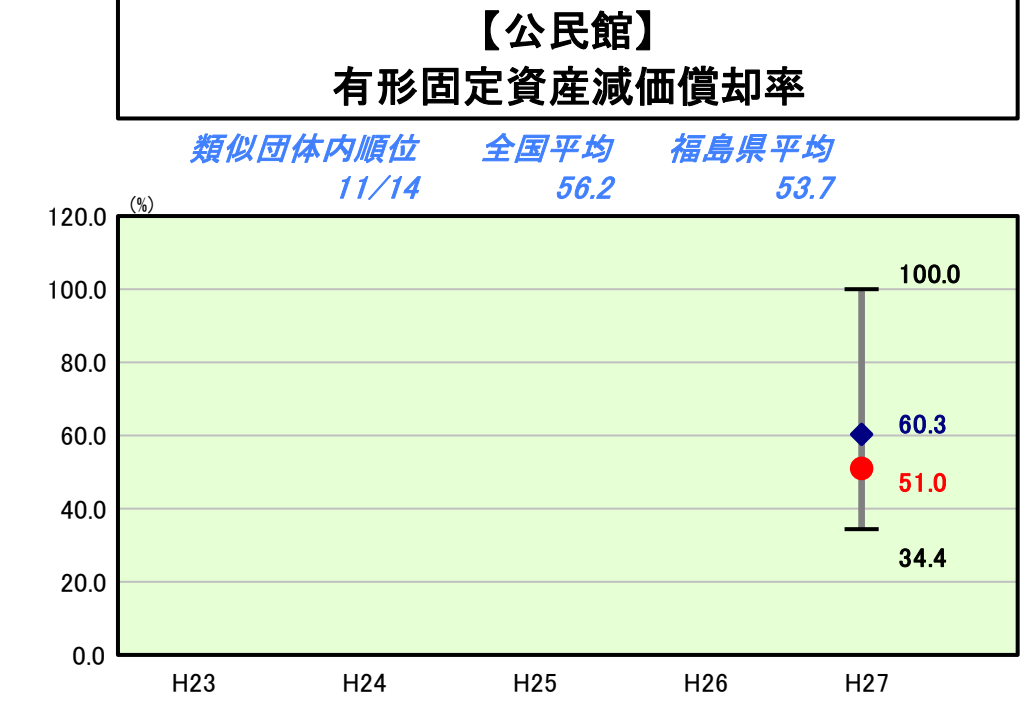


【児童館】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 56.2 福島県平均 53.3
 該当数値なし

【児童館】一人当たり面積
 類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 福島県平均 0.004
 該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 62.8 福島県平均 0.0
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 85,088 福島県平均 0
 該当数値なし



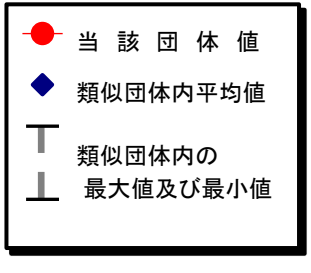
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、幼稚園・保育園施設や公営住宅の老朽化が進んでいる。今後、こども園建設事業や公営住宅整備事業が予定されており、適切に更新を進めていきたい。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

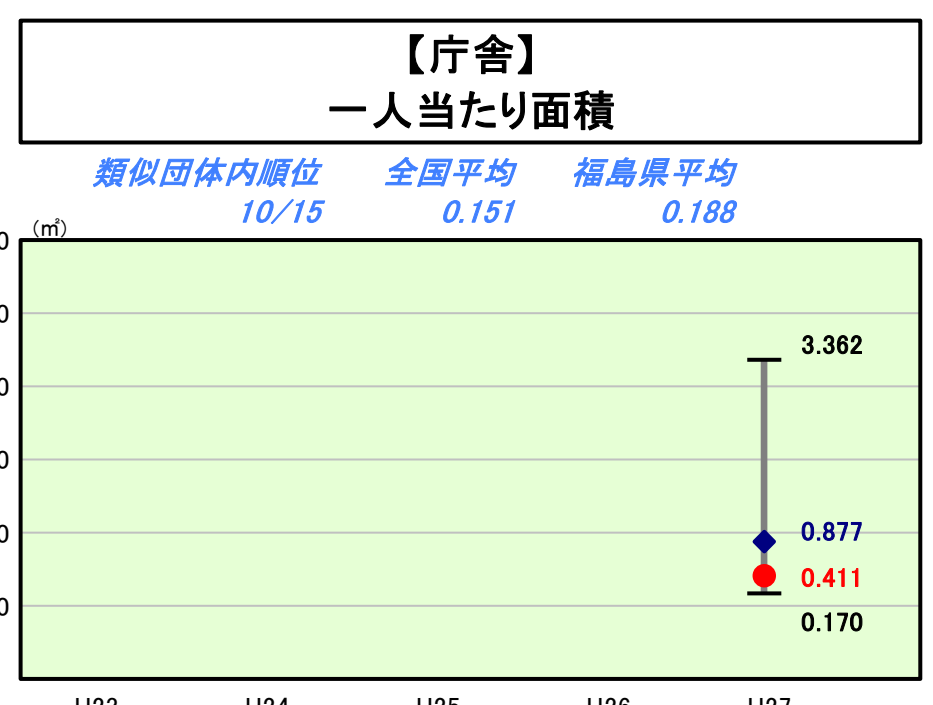
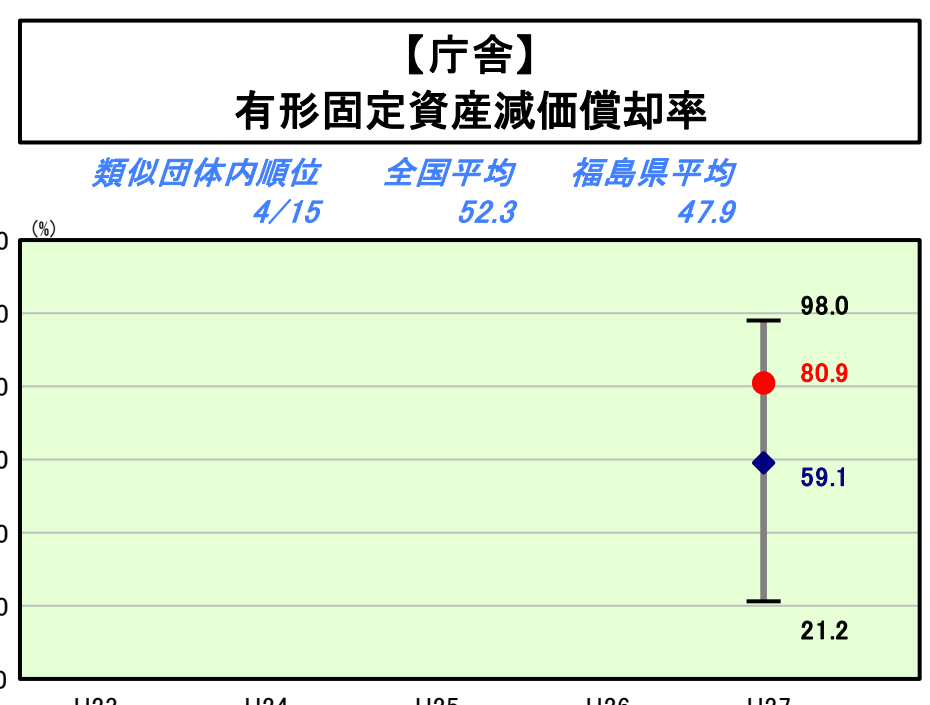
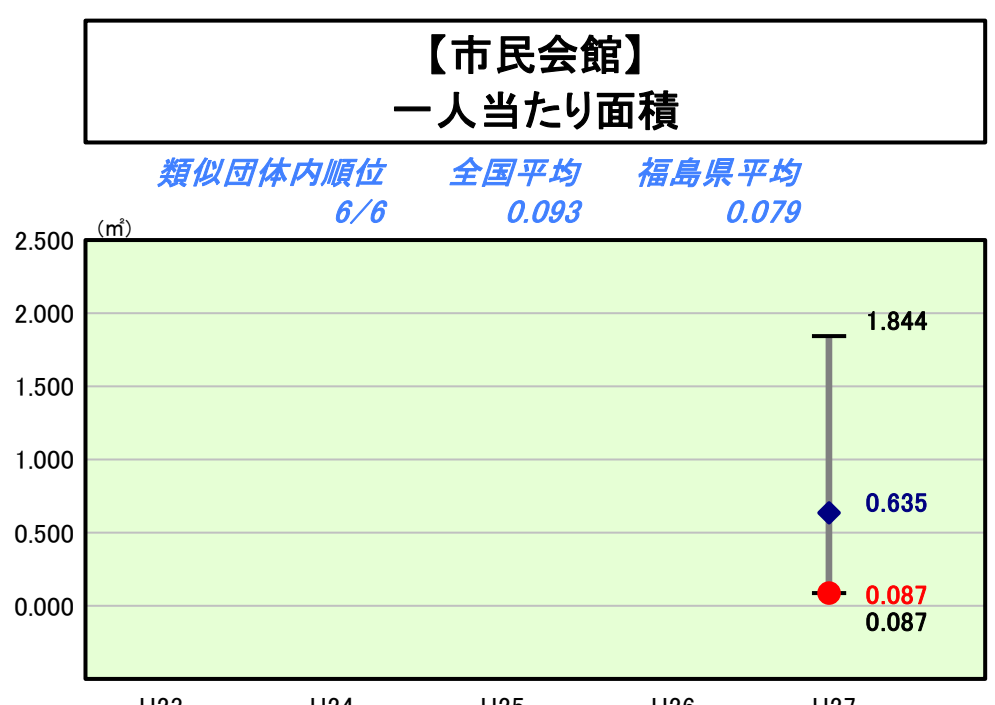
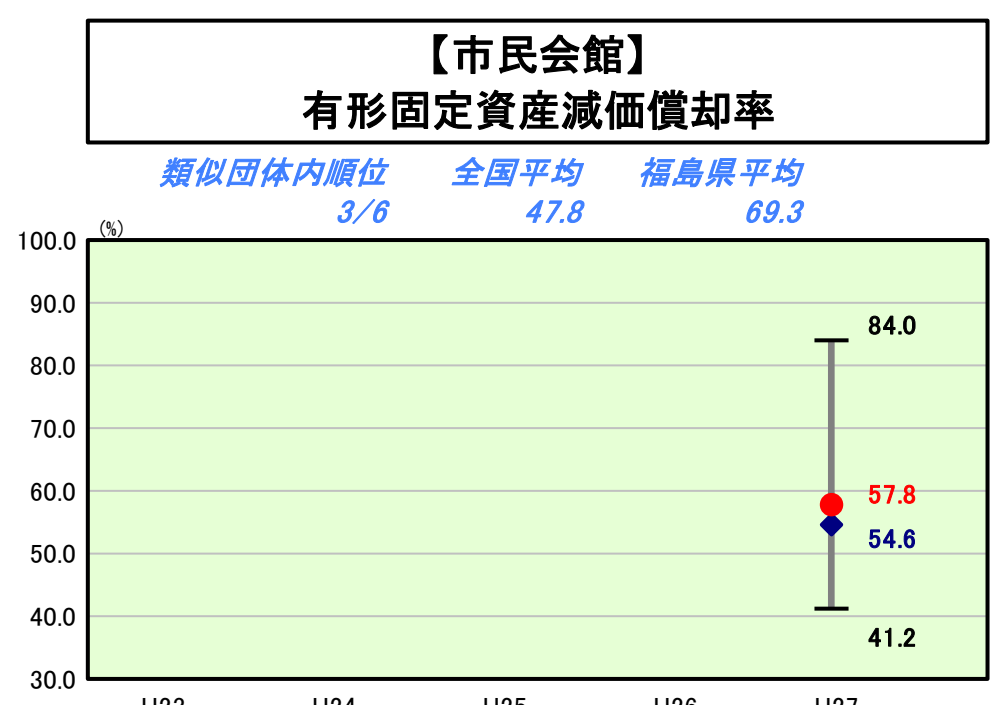
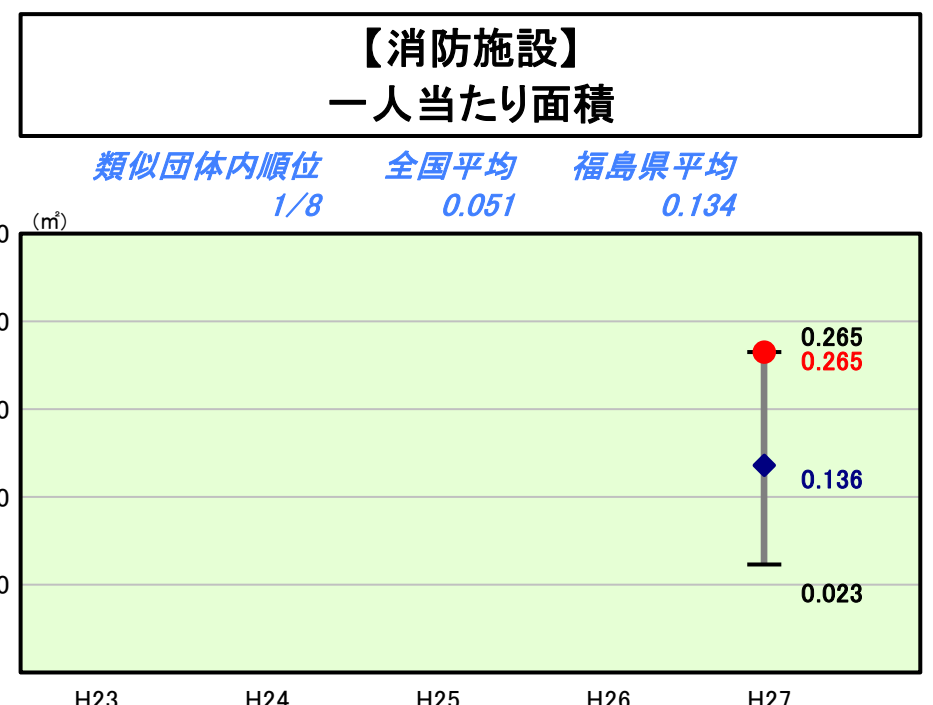
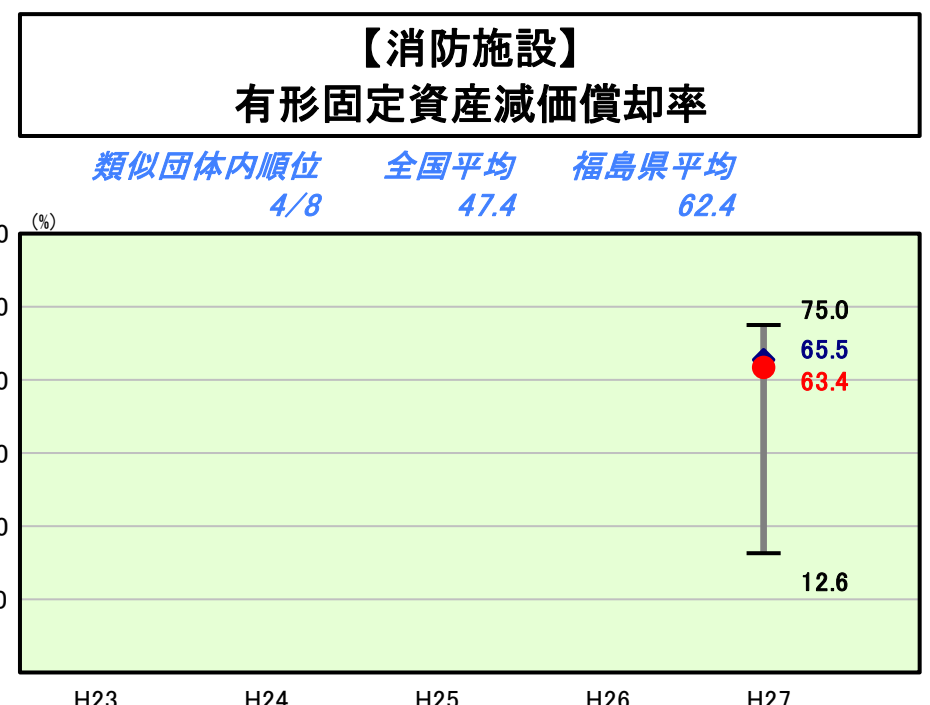
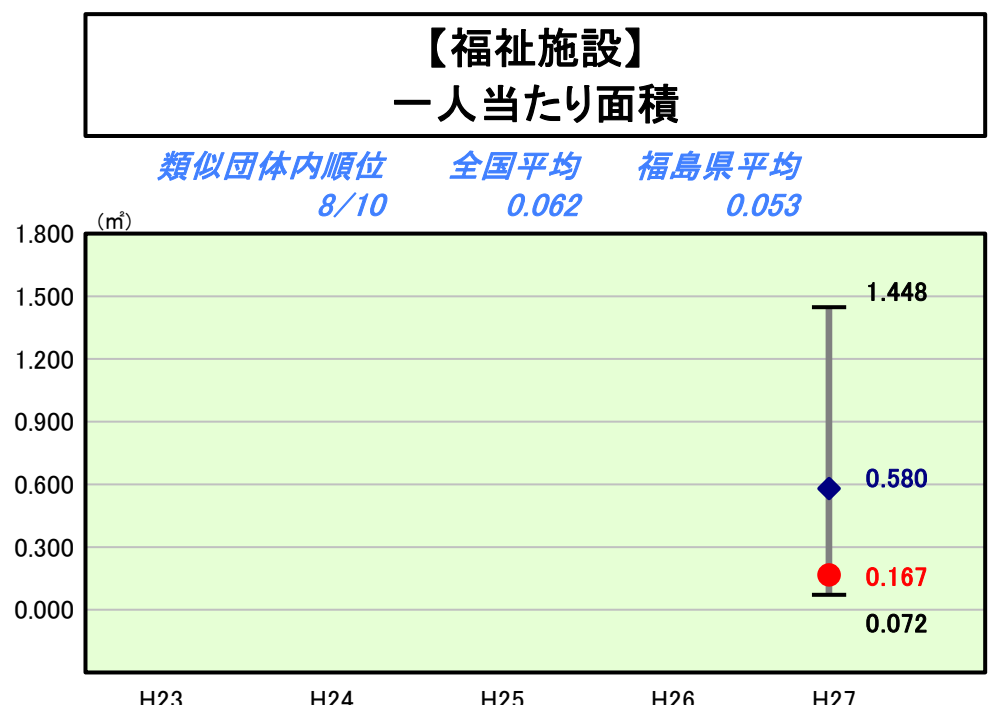
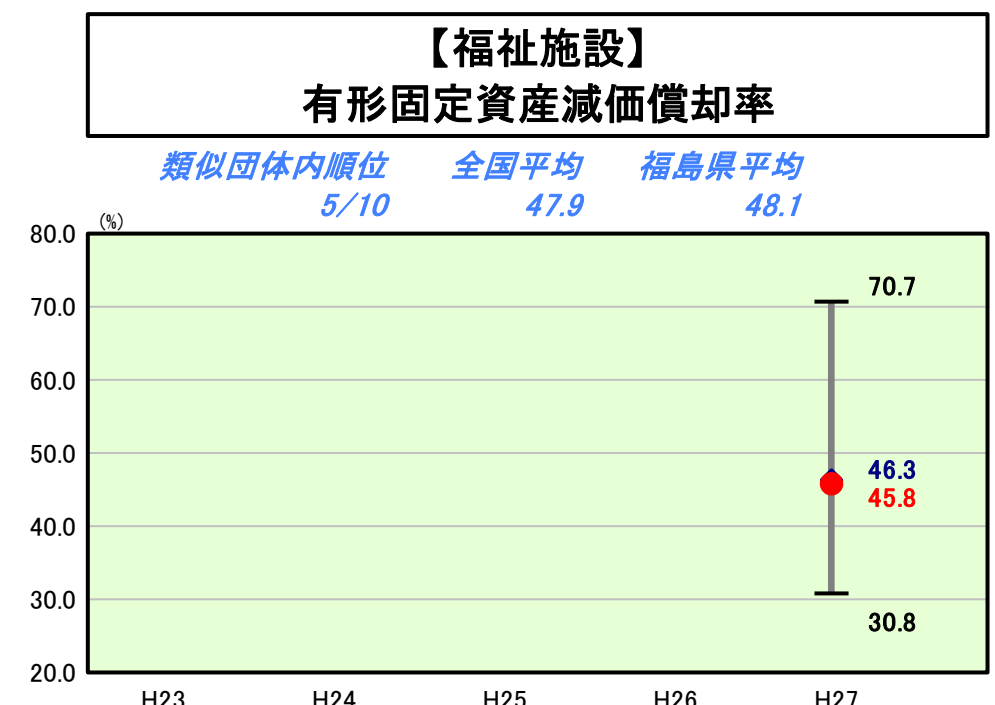
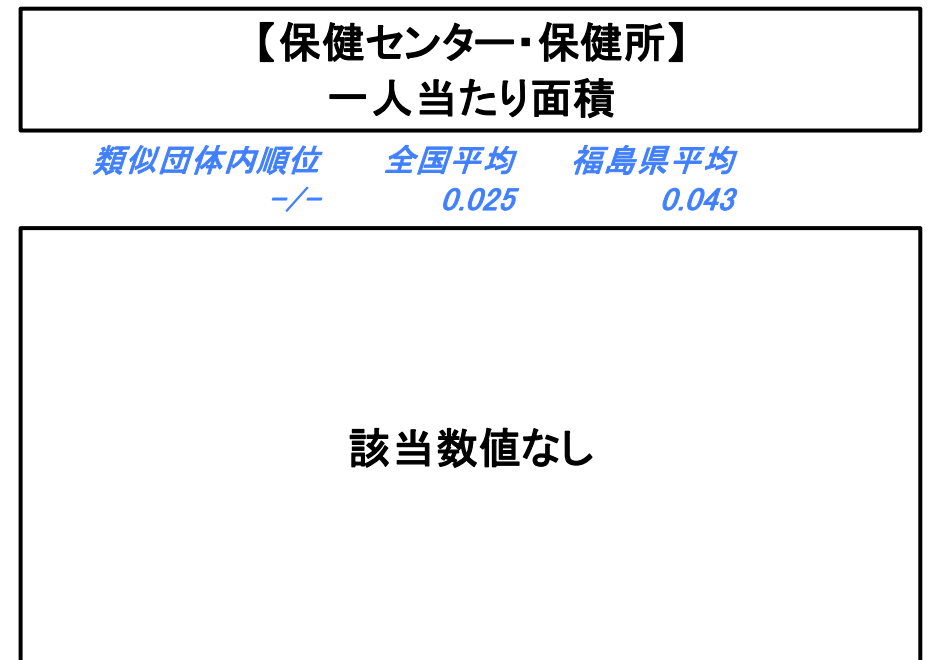
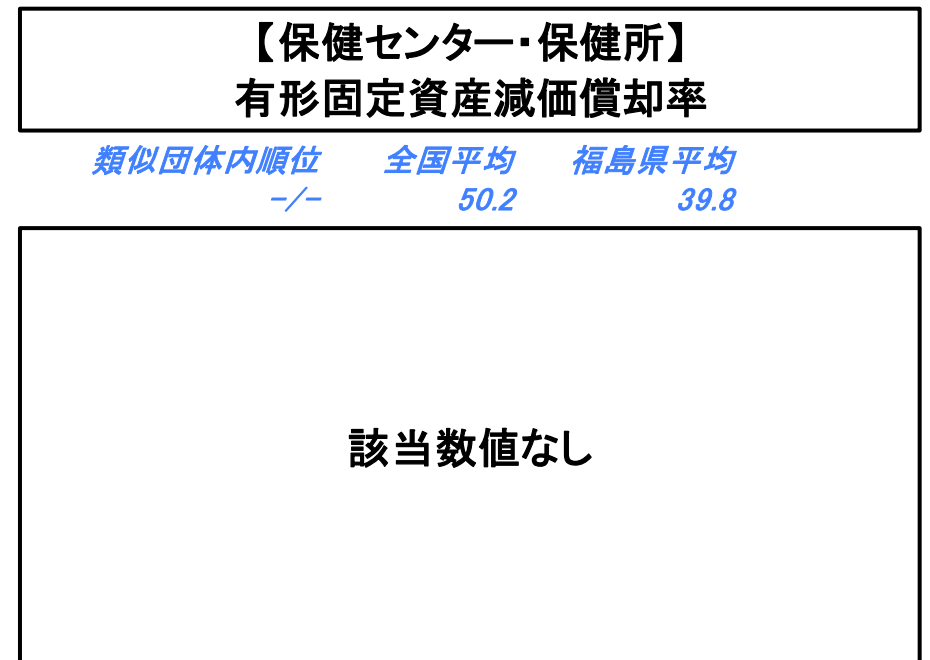
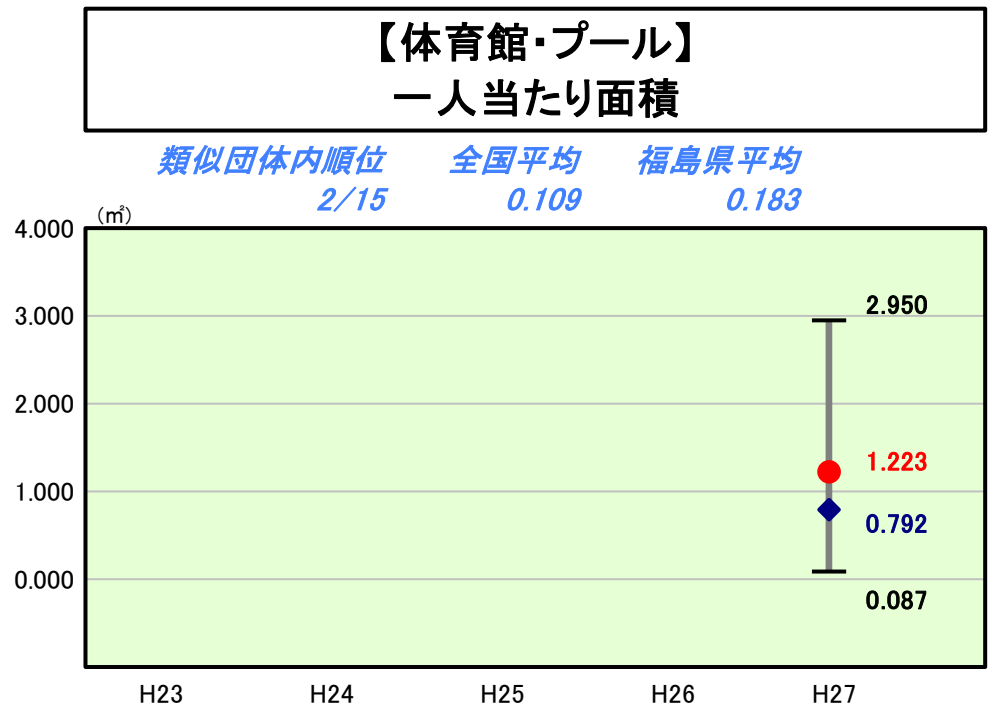
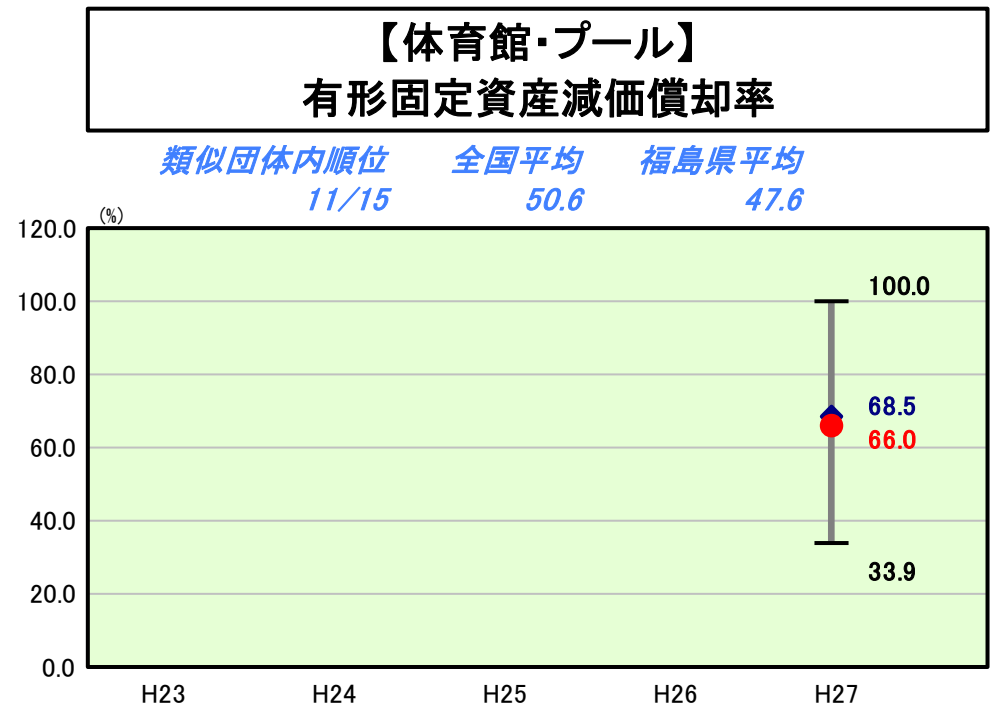
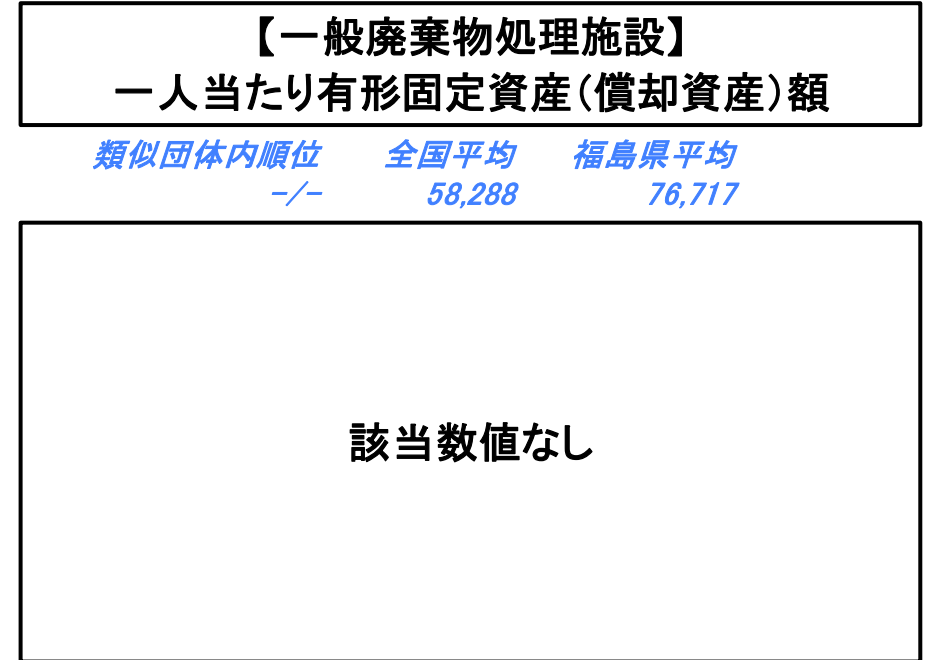
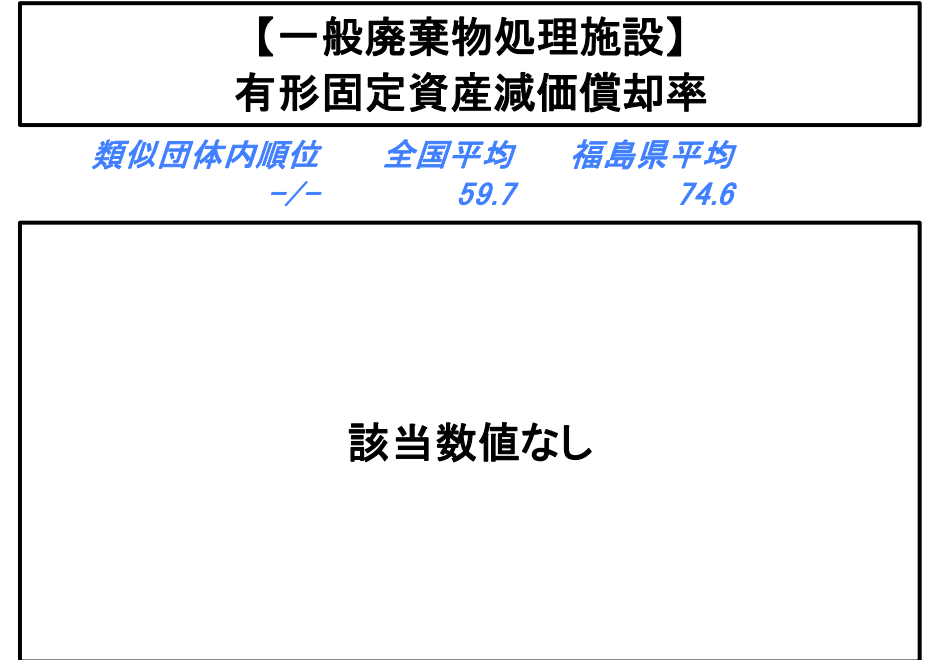
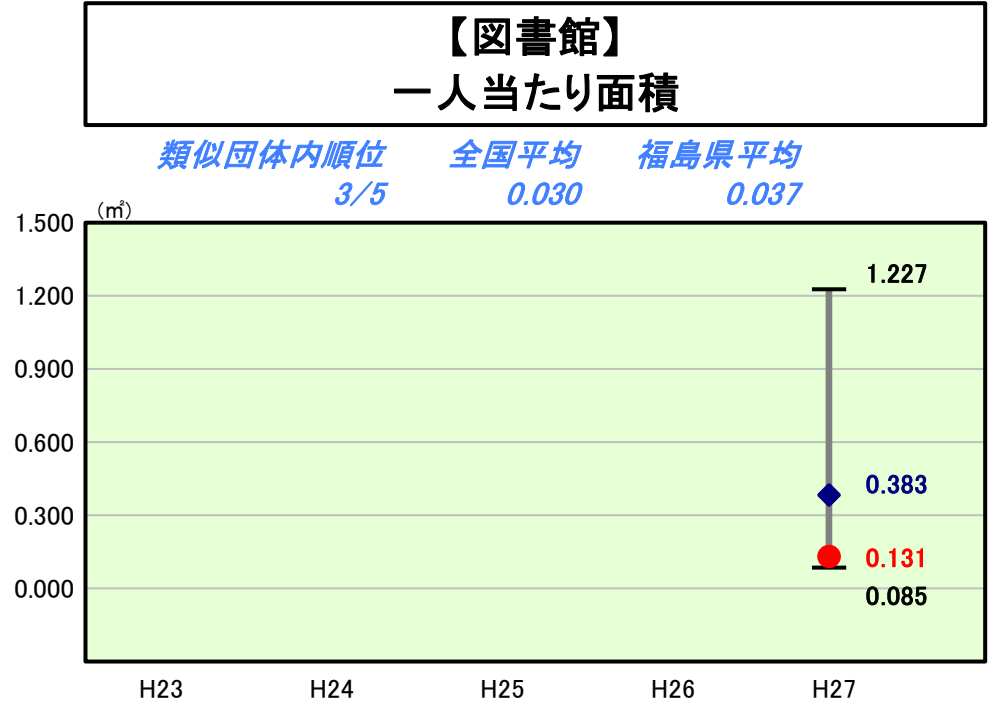
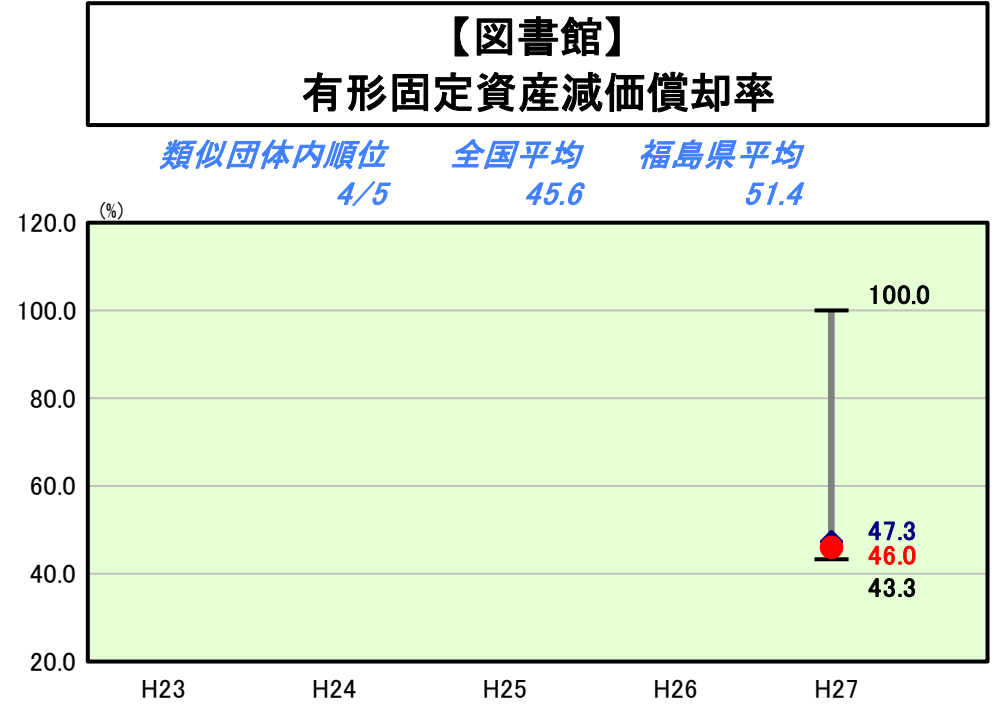
平成27年度

福島県埴町

人口	9,345人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,267人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	211.41km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,558,216千円	将来負担比率	19.7%
歳出総額	7,162,297千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-
実質収支	294,096千円	(年度毎)	O
標準財政規模	3,660,367千円		
地方債現在高	6,006,711千円		



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、庁舎の老朽化が大きく進んでいる。防災センターを整備したことで大規模災害時の代替機能については対応できているが、老朽化対策については今後検討していきたい。